

諮問庁：内閣総理大臣

諮問日：令和8年3月11日（令和8年（行情）諮問第313号及び同第314号）及び同年5月12日（同第608号ないし同第610号）

答申日：令和8年10月14日（令和8年度（行情）答申第657号、同第658号及び同第661号ないし同第663号）

事件名：「平和安全法制 整備法法制局審査資料」ファイルにつづられた文書の開示決定に関する件（文書の特定）

「平和安全法制 整備法法制局審査資料」ファイルにつづられた文書のうち特定の開示決定等で残りの部分とされた文書の開示決定に関する件（文書の特定）

「平和安全法制 整備法法制局審査資料」ファイルにつづられた文書のうち特定の開示決定等で残りの部分とされた文書の開示決定に関する件（文書の特定）

「平和安全法制 整備法法制局審査資料」ファイルにつづられた文書のうち特定の開示決定等で残りの部分とされた文書の開示決定に関する件（文書の特定）

「平和安全法制 整備法法制局審査資料」ファイルにつづられた文書のうち特定の開示決定等で残りの部分とされた文書の開示決定に関する件（文書の特定）

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる各文書（以下、順に「本件請求文書1」ないし「本件請求文書5」といい、併せて「本件請求文書」という。）の各開示請求につき、別紙の3に掲げる各文書（以下、順に「文書1」ないし「文書1319」といい、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、開示した各決定について、諮問庁が別紙の4に掲げる各文書（以下、併せて「追加特定文書」という。）を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることは、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく各開示請求に対し、令和7年12月5日付け閣安保第454号及び同第455号並びに令和8年2月5日付け同第25号ないし同第27号により国家安全保障局長（以下「処分庁」という。）が行った各開示決定（以下、順に「原処分1」ないし「原処分5」といい、併せて

「原処分」という。)について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、各審査請求書によると、おおむね以下のとおりである。

(1) 原処分1及び原処分2について

ア 不開示決定の有無について確認を求める。

本件開示決定通知書には、標準様式第2号〔「情報公開事務処理の手引」(平成30年10月 総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室)〕で定める「不開示とした部分とその理由」の欄がなく、不開示の有無について不明なので、その確認を求める次第である。

イ 他に文書がないか確認を求める。

審査請求人には確認する手段がないので、対象文書に漏れがないか、念のため確認を求める次第である。

(2) 原処分3ないし原処分5について

ア 他に文書がないか確認を求める。

審査請求人は確認する手段がないので、対象文書に漏れがないか確認を求める。

イ 一部に対する不開示決定の取り消し。

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 本件各審査請求の趣旨について

(1) 原処分1について(令和8年(行情)諮問第313号)

本件は、審査請求人が行った本件請求文書1に係る行政文書開示請求に対して、処分庁において、令和5年8月7日付け閣安保第372号により法11条の規定(開示決定等の期限の特例)を適用した上で、令和5年9月4日付け閣安保第422号により本件開示請求に係る行政文書のうち相当の部分について開示決定(以下「先行開示決定1」という。)を行い、さらに、残りの行政文書について原処分1を行ったところ、審査請求人から、「不開示決定の有無について確認を求める。」及び「他に文書がないか確認を求める。」といった趣旨の審査請求が提起されたものである。

(2) 原処分2について(令和8年(行情)諮問第314号)

本件は、審査請求人が行った本件請求文書2に係る行政文書開示請求に対して、処分庁において、令和5年10月10日付け閣安保第461号により法11条の規定(開示決定等の期限の特例)を適用した上で、令和5年11月6日付け閣安保第503号により本件開示請求に係る行

政文書のうち相当の部分について開示決定（以下「先行開示決定2」という。）を行い、さらに、残りの行政文書について原処分2を行ったところ、審査請求人から、「不開示決定の有無について確認を求める。」及び「他に文書がないか確認を求める。」といった趣旨の審査請求が提起されたものである。

（3）原処分3について（令和8年（行情）諮問第608号）

本件は、審査請求人が行った本件請求文書3に係る行政文書開示請求に対して、処分庁において、令和6年3月7日付け閣安保第119号により法11条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用した上で、令和6年4月8日付け閣安保第174号により本件開示請求に係る行政文書のうち相当の部分について開示決定（以下「先行開示決定3」という。）を行い、さらに、残りの行政文書について原処分3を行ったところ、審査請求人から、「他に文書がないか確認を求める。」及び「一部に対する不開示決定の取り消し。」といった趣旨の審査請求が提起されたものである。

（4）原処分4について（令和8年（行情）諮問第609号）

本件は、審査請求人が行った本件請求文書4に係る行政文書開示請求に対して、処分庁において、令和6年3月7日付け閣安保第120号により法11条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用した上で、令和6年4月8日付け閣安保第175号により本件開示請求に係る行政文書のうち相当の部分について開示決定（以下「先行開示決定4」という。）を行い、さらに、残りの行政文書について原処分4を行ったところ、審査請求人から、「他に文書がないか確認を求める。」及び「一部に対する不開示決定の取り消し。」といった趣旨の審査請求が提起されたものである。

（5）原処分5について（令和8年（行情）諮問第610号）

本件は、審査請求人が行った本件請求文書5に係る行政文書開示請求に対して、処分庁において、令和6年3月7日付け閣安保第121号により法11条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用した上で、令和6年4月8日付け閣安保第176号により本件開示請求に係る行政文書のうち相当の部分について開示決定（以下「先行開示決定5」という。）を行い、さらに、残りの行政文書について原処分5を行ったところ、審査請求人から、「他に文書がないか確認を求める。」及び「一部に対する不開示決定の取り消し。」といった趣旨の審査請求が提起されたものである。

2 原処分の妥当性について

（1）原処分1について

処分庁においては、原処分1において、文書1外1318件を特定し

た上で、全部開示決定したものである。

また、処分庁において、本件審査請求を受けて、改めて対象文書を探索の上、行政文書の特定を再度実施したが、先行開示決定１及び原処分１で特定した行政文書以外に本件開示請求に該当する行政文書を保有しているとは認められない。

以上の点から、原処分１は妥当である。

(２) 原処分２について

処分庁においては、原処分２において、文書１外１３１７件を特定した上で、全部開示決定したものである。

また、処分庁において、本件審査請求を受けて、改めて対象文書を探索の上、行政文書の特定を再度実施したが、先行開示決定２及び原処分２で特定した行政文書以外に本件開示請求に該当する行政文書を保有しているとは認められない。

以上の点から、原処分２は妥当である。

(３) 原処分３について

処分庁においては、原処分３において、文書１外１３１１件を特定した上で、全部開示決定したものである。

また、処分庁において、本件審査請求を受けて、改めて対象文書を探索の上、行政文書の特定を再度実施したが、先行開示決定３及び原処分３で特定した行政文書以外に本件開示請求に該当する行政文書を保有しているとは認められない。

以上の点から、原処分３は妥当である。

(４) 原処分４について

処分庁においては、原処分４において、文書１外１３１１件を特定した上で、全部開示決定したものである。

また、処分庁において、本件審査請求を受けて、改めて対象文書を探索の上、行政文書の特定を再度実施したが、先行開示決定４及び原処分４で特定した行政文書以外に本件開示請求に該当する行政文書を保有しているとは認められない。

以上の点から、原処分４は妥当である。

(５) 原処分５について

処分庁においては、原処分５において、文書１外１３１７件を特定した上で、全部開示決定したものである。

また、処分庁において、本件審査請求を受けて、改めて対象文書を探索の上、行政文書の特定を再度実施したが、先行開示決定５及び原処分５で特定した行政文書以外に本件開示請求に該当する行政文書を保有しているとは認められない。

以上の点から、原処分５は妥当である。

3 審査請求人の主張について

(1) 原処分1について

ア 「不開示決定の有無について確認を求める。」との点については、
「本件開示決定通知書には、標準様式第2号〔「情報公開事務処理の手引」（平成30年10月 総務省行政管理局情報公開・個人情報保護推進室）〕で定める「不開示とした部分とその理由」の欄がなく、不開示の有無について不明なので、その確認を求める次第である。」旨主張している。しかしながら、上記2（1）のとおり、全部開示決定した旨原処分1にて通知したことから、不開示部分はない。

イ 「他に文書がないか確認を求める。」との点については、「審査請求人には確認する手段がないので、対象文書に漏れがないか、念のため確認を求める次第である。」旨主張している。しかしながら、上記2（1）のとおり、処分庁において、改めて対象文書を探索の上、行政文書の特定を再度実施したが、先行開示決定1及び原処分1で特定した行政文書以外に本件開示請求に該当する行政文書を保有しているとは認められない。

(2) 原処分2について

ア 上記（1）アと同旨。（ただし、「上記2（1）」とあるのは「上記2（2）」、「原処分1」とあるのは「原処分2」と読み替える。）

イ 上記（1）イと同旨。（ただし、「上記2（1）」とあるのは「上記2（2）」、「先行開示決定1」とあるのは「先行開示決定2」、「原処分1」とあるのは「原処分2」と読み替える。）

(3) 原処分3について

ア 上記（1）イと同旨。（ただし、「上記2（1）」とあるのは「上記2（3）」、「先行開示決定1」とあるのは「先行開示決定3」、「原処分1」とあるのは「原処分3」と読み替える。）

イ 「一部に対する不開示決定の取り消し。」との点については、「記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべきである。」旨主張している。しかしながら、上記2（3）のとおり、全部開示決定した旨原処分3にて通知したことから、不開示部分はない。

(4) 原処分4について

ア 上記（1）イと同旨。（ただし、「上記2（1）」とあるのは「上記2（4）」、「先行開示決定1」とあるのは「先行開示決定4」、「原処分1」とあるのは「原処分4」と読み替える。）

イ 上記（3）イと同旨。（ただし、「上記2（3）」とあるのは「上記2（4）」、「原処分3」とあるのは「原処分4」と読み替え

る。)

(5) 原処分5について

ア 上記(1)イと同旨。(ただし、「上記2(1)」とあるのは「上記2(5)」、「先行開示決定1」とあるのは「先行開示決定5」、「原処分1」とあるのは「原処分5」と読み替える。)

イ 上記(3)イと同旨。(ただし、「上記2(3)」とあるのは「上記2(5)」、「原処分3」とあるのは「原処分5」と読み替える。)

4 結語

以上のとおり、原処分維持が適当であると考える。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- | | |
|-------------|---|
| ① 令和8年3月11日 | 諮問の受理(令和8年(行情)諮問第313号及び同第314号) |
| ② 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受(同上) |
| ③ 同年5月12日 | 諮問の受理(令和8年(行情)諮問第608号ないし同第610号) |
| ④ 同日 | 諮問庁から理由説明書を収受(同上) |
| ⑤ 同年10月7日 | 令和8年(行情)諮問第313号、同第314号及び同第608号ないし同第610号の併合並びに審議 |

第5 審査会の判断の理由

1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、全部開示する原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、文書の追加特定等を求めており、諮問庁は、原処分を維持することが妥当としていることから、以下、本件対象文書の特定の妥当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 本件対象文書の特定について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、次のとおりであった。

ア 本件各開示請求については、いずれも「平和安全法制 整備法法制局審査資料」ファイルに綴られた文書の全て(ただしホームページに掲載されたものを除く)の開示を求めている点で共通しており、各開示請求の対象とする文書の範囲を踏まえて別紙の5のとおり別紙の2に掲げる文書(以下「先行開示文書」という。)及び本件対象文書を特定した。

イ 本件各審査請求を受けて、先行開示文書及び本件対象文書の他に本件請求文書に該当する文書がないか探索を行ったところ、別紙の4に掲げる各文書（追加特定文書）の保有を確認したため、追加して特定し、開示決定等を行うこととする。

ウ 念のため関係部署において改めて探索を行ったが、先行開示文書、本件対象文書及び追加特定文書以外に本件請求文書に該当する行政文書の保有は確認できなかった。

(2) 当審査会において、諮問庁から追加特定文書の提示を受けて確認したところ、本件請求文書に該当する文書であると認められる。

他方、上記(1)ウの探索状況を踏まえると、先行開示文書、本件対象文書及び追加特定文書の外に本件請求文書に該当する文書は保有していないとする諮問庁の上記(1)の説明に特段不自然、不合理な点は認められない。

他に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められないことからすると、国家安全保障局において、先行開示文書、本件対象文書及び追加特定文書の外に各開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、追加特定文書を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることは妥当である。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 本件各開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の各開示請求につき、本件対象文書を特定し、開示した各決定について、諮問庁が追加特定文書を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることについては、国家安全保障局において、先行開示文書、本件対象文書及び追加特定文書の外に各開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、追加特定文書を追加して特定し、開示決定等をすべきとしていることは、妥当であると判断した。

(第2部会)

委員 武藤京子、委員 佐藤郁美、委員 寺田麻佑

別紙

1 本件請求文書

- (1) 本件請求文書 1 特定識別番号「平和安全法制 整備法法制局審査資料」
ファイルに綴られた文書の全て（ただしホームページに掲載されたものを除く）。
- (2) 本件請求文書 2 特定識別番号「平和安全法制 整備法法制局審査資料」
ファイルに綴られた文書の全てのうち閣安保第422号で「残りの部分」とされた全て（ただしホームページに掲載されたものを除く）。
- (3) 本件請求文書 3 特定識別番号「平和安全法制 整備法法制局審査資料」
ファイルに綴られた文書の全てのうち閣安保第30号で「残りの部分」とされた全て（ただし「内閣法制局論点集」及びホームページに掲載されたものを除く）。
- (4) 本件請求文書 4 特定識別番号「平和安全法制 整備法法制局審査資料」
ファイルに綴られた文書の全てのうち閣安保第30号で「残りの部分」とされた全て（ただし「内閣法制局論点集」及びホームページに掲載されたものを除く）。
- (5) 本件請求文書 5 特定識別番号「平和安全法制 整備法法制局審査資料」
ファイルに綴られた文書の全てのうち閣安保第422号で「残りの部分」とされた全て（ただしホームページに掲載されたものを除く）。※前回開示請求の審査請求が情報公開・個人情報保護審査会に諮問されたなかったので、改めて請求致します。

2 先行開示文書

法制局論点集 目次

3 本件対象文書

- 文書 1 目次（1～332）
- 文書 2 一括改正法律（題名検討中）
- 文書 3 一括改正法律用例集
- 文書 4 平成27年4月23日 新旧対照表
- 文書 5 平成27年4月20日 新旧対照表
- 文書 6 一括改正法律用例集（本則及び附則の追加分）
- 文書 7 一括改正法律用例集（理由関係）
- 文書 8 平成27年4月17日 国の存立を全うし国民を守る切れ目のない安全保障体制を構築するための関係法律の整備に関する法律
- 文書 9 「一括改正法律（題名検討中）」の立案の前提となっている未施

行法等一覧

- 文書１０ 一括改正法律用例集（附則の規定順に関する用例）
- 文書１１ 平成２７年４月１９日 国の存立を全うし国民を守る切れ目のない安全保障体制を確立するための関係法律の整備に関する法律
- 文書１２ 平成２７年４月１９日 附則
- 文書１３ 一括改正法律用例集
- 文書１４ 経過措置の要否
- 文書１５ 用例関係資料（附則関連）（出典：Ｓｕｐｅｒ法令Ｗｅｂ、官報）
- 文書１６ 平成２７年４月１７日 附則
- 文書１７ 平成２７年４月１６日 附則
- 文書１８ 平成２７年４月１６日 附則
- 文書１９ 平成２７年４月１３日 一括改正法（題名検討中）
- 文書２０ 平成２７年４月１３日 新旧対照表
- 文書２１ 平成２７年４月１３日 一括改正法律（題名検討中）
- 文書２２ 平成２７年４月１３日 新旧対照表
- 文書２３ 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障関係法律の整備に関する法律
- 文書２４ 平成２７年４月２９日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法の一部を改正する法律
- 文書２５ 平成２７年４月２９日 新旧対照表
- 文書２６ 平成２７年４月２８日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
- 文書２７ 平成２７年４月２８日 新旧対照表
- 文書２８ 平成２７年４月２８日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
- 文書２９ 平成２７年４月２８日 新旧対照表
- 文書３０ 平成２７年４月２７日 一括改正法律（題名検討中）
- 文書３１ 平成２７年４月２７日 新旧対照表
- 文書３２ 一括改正法用例集（追加分）
- 文書３３ 平成２７年４月２６日 一括改正法律（題名検討中）
- 文書３４ 平成２７年４月２６日 新旧対照表
- 文書３５ 平成２７年４月２３日 一括改正法律（題名検討中）
- 文書３６ 平成２７年４月２３日 一括改正法律（題名検討中）
- 文書３７ 平成２７年４月２３日 新旧対照表
- 文書３８ 一括改正法用例集追加資料（４月２２日提出）
- 文書３９ 新旧対照表による審査後、内容に変更があり修正した主な箇所

- 文書４０ （第二条③関係）「賠償請求権」と規定せず、「請求権」と規定する理由いかん。
- 文書４１ 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案について
標記法律案を第１８９回国会に提出する必要があるので、別紙法律案及び理由を添えて閣議を求めます。
- 文書４２ 参照条文（追加）海上保安庁法
- 文書４３ 平成２７年５月９日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
- 文書４４ 平成２７年５月９日 新旧対照表
- 文書４５ 平成２７年５月７日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
- 文書４６ 平成２７年５月７日 新旧対照表
- 文書４７ 【第６条第５項（海上保安庁組織参加）関係】
問１ 海上保安庁の組織参加業務を規定する法第６条第５項において「ネ」を行わない旨条文を修正する理由如何。
- 文書４８ 平成２７年４月３０日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
- 文書４９ 平成２７年４月３０日 新旧対照表
- 文書５０ 平成２７年４月１４日 ＰＫＯ法新旧
- 文書５１ 平成２７年４月１３日 ＰＫＯ法新旧
- 文書５２ 平成２７年４月１１日 ＰＫＯ法新旧
- 文書５３ 平成２７年４月８日 ＰＫＯ法新旧
- 文書５４ 平成２７年４月８日 ＰＫＯ法新旧その２（１）
- 文書５５ 平成２７年４月８日 ＰＫＯ法新旧その２（２）
- 文書５６ 平成２７年４月８日 ＰＫＯ法新旧その３
- 文書５７ 平成２７年４月６日 ＰＫＯ法新旧その１
- 文書５８ 平成２７年４月６日 ＰＫＯ法新旧その２
- 文書５９ 平成２７年４月６日 ＰＫＯ法新旧その３
- 文書６０ 平成２７年４月５日 ＰＫＯ法新旧
- 文書６１ 平成２７年３月３０日 ＰＫＯ法新旧その１
- 文書６２ 平成２７年３月３０日 ＰＫＯ法新旧その２
- 文書６３ 平成２７年３月３０日 ＰＫＯ法新旧その３
- 文書６４ 平成２７年３月２９日 ＰＫＯ法新旧
- 文書６５ 平成２７年３月２７日 ＰＫＯ法新旧その１
- 文書６６ 平成２７年３月２７日 ＰＫＯ法新旧その２
- 文書６７ 平成２７年３月２７日 ＰＫＯ法新旧その３
- 文書６８ 平成２７年３月２６日 ＰＫＯ法新旧

- 文書 69 平成 27 年 3 月 25 日 P K O 法新旧その 1
- 文書 70 平成 27 年 3 月 25 日 P K O 法新旧その 2
- 文書 71 平成 27 年 3 月 25 日 P K O 法新旧その 3
- 文書 72 平成 27 年 3 月 24 日 P K O 法新旧
- 文書 73 平成 27 年 3 月 20 日 P K O 法新旧
- 文書 74 平成 27 年 4 月 15 日 米軍行動法新旧
- 文書 75 平成 27 年 3 月 24 日 米軍行動法新旧その 1
- 文書 76 平成 27 年 3 月 24 日 米軍行動法新旧その 2
- 文書 77 平成 27 年 3 月 23 日 米軍行動法新旧
- 文書 78 平成 27 年 3 月 22 日 米軍行動法新旧
- 文書 79 平成 27 年 3 月 21 日 米軍行動法新旧
- 文書 80 平成 27 年 3 月 16 日 米軍行動法新旧その 1
- 文書 81 平成 27 年 3 月 16 日 米軍行動法新旧その 2
- 文書 82 平成 27 年 3 月 14 日 米軍行動法新旧
- 文書 83 平成 27 年 2 月 18 日 米軍行動法新旧
- 文書 84 平成 27 年 2 月 13 日 米軍行動法新旧
- 文書 85 平成 27 年 2 月 9 日 米軍行動法新旧
- 文書 86 平成 27 年 2 月 5 日 米軍行動法新旧
- 文書 87 平成 27 年 1 月 26 日 米軍行動法新旧
- 文書 88 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成 16 年法律第 113 号）の一部を改正する法律案に係る説明資料
- 文書 89 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成 16 年法律第 113 号）の一部を改正する法律案 用例関係資料
- 文書 90 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成 16 年法律第 113 号）の一部を改正する法律案 参照条文
- 文書 91 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（4 月 10 日提出）
- 文書 92 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係資料（3 月 30 日提出）
- 文書 93 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域
- 文書 94 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域
（活動が行われる地域が定められた文書等）
- 文書 95 【第 6 条第 5 項（海上保安庁組織参加）関係】
問 1 海上保安庁の組織参加業務を規定する法第 6 条第 5 項において「ネ」を行わない旨条文を修正する理由如何。

- 文書 9 6 いわゆる任務遂行型武器使用について
- 文書 9 7 御説明資料 [国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部改正]
- 文書 9 8 国際連動平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 1 4 日提出）
- 文書 9 9 問） 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成 2 0 年法律第 6 3 号、以下「研究開発力強化法」という。）第 2 3 条第 2 号において掲げられている補償に、同法附則第 8 項の規定による傷害補償年金前払一時金および同法附則第 1 2 項の規定による遺族補償年金前払一時金は含まれるか。
- 文書 1 0 0 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 7 日提出）
- 文書 1 0 1 【第 3 条第 1 号関係】
問 第 3 条第 1 号柱書及びハに列挙されているような国際連合平和維持活動の諸目的の、国連決議での言及との整合性如何。
- 文書 1 0 2 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 6 日提出）
- 文書 1 0 3 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（概要）
- 文書 1 0 4 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（条文該当箇所抜粋）
- 文書 1 0 5 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（3 月 3 0 日提出）
- 文書 1 0 6 国際平和協力業務に係る活動類型・実施主体
- 文書 1 0 7 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（3 月 2 7 日提出）
- 文書 1 0 8 該当条文検索・結果出力画面 総務省組織令、総務省設置法
- 文書 1 0 9 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料
- 文書 1 1 0 平成 2 7 年 4 月 1 1 日 捕虜法新旧
- 文書 1 1 1 平成 2 7 年 4 月 9 日 捕虜法新旧その 1
- 文書 1 1 2 平成 2 7 年 4 月 9 日 捕虜法新旧その 2
- 文書 1 1 3 平成 2 7 年 4 月 7 日 捕虜法新旧
- 文書 1 1 4 平成 2 7 年 4 月 6 日 捕虜法新旧
- 文書 1 1 5 平成 2 7 年 4 月 3 日 捕虜法新旧
- 文書 1 1 6 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 捕虜法新旧
- 文書 1 1 7 平成 2 7 年 3 月 2 3 日 捕虜法新旧

文書118	平成27年3月21日	捕虜法新旧
文書119	平成27年3月17日	捕虜法新旧その1
文書120	平成27年3月17日	捕虜法新旧その2
文書121	平成27年2月27日	捕虜法新旧
文書122	平成27年3月17日	船舶検査法新旧
文書123	平成27年3月18日	船舶検査法新旧
文書124	平成27年3月22日	船舶検査法新旧
文書125	(第七条関係)○重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律の読替え	
文書126	平成27年3月23日	船舶検査法新旧
文書127	平成27年3月24日	船舶検査法新旧
文書128	平成27年3月25日	船舶検査法新旧
文書129	平成27年3月26日	船舶検査法新旧その1
文書130	平成27年3月26日	船舶検査法新旧その2
文書131	平成27年3月27日	船舶検査法新旧その1
文書132	平成27年3月27日	船舶検査法新旧その2
文書133	平成27年3月27日	船舶検査法新旧その3
文書134	平成27年3月30日	船舶検査法新旧
文書135	平成27年4月2日	船舶検査法新旧
文書136	平成27年4月7日	船舶検査法新旧その1
文書137	平成27年4月7日	船舶検査法新旧その2
文書138	平成27年4月8日	船舶検査法新旧
文書139	平成27年4月16日	船舶検査法新旧
文書140	平成27年4月21日	船舶検査法案文
文書141	平成27年4月21日	船舶検査法新旧
文書142	平成27年3月1日	海上輸送規制法新旧イメージ
文書143	平成27年3月1日	海上輸送規制法新旧
文書144	平成27年3月19日	海上輸送規制法新旧
文書145	平成27年3月21日	海上輸送規制法新旧
文書146	平成27年3月24日	海上輸送規制法新旧
文書147	平成27年3月27日	海上輸送規制法新旧
文書148	平成27年3月30日	海上輸送規制法新旧
文書149	平成27年3月31日	海上輸送規制法新旧
文書150	平成27年4月2日	海上輸送規制法新旧
文書151	平成27年4月3日	海上輸送規制法新旧
文書152	平成27年4月6日	海上輸送規制法新旧
文書153	平成27年4月7日	海上輸送規制法新旧
文書154	平成27年4月22日	「存立危機事態」について

- 文書 155 【参考】関連主要国会答弁
- 文書 156 論点「存立危機事態」における「国民の協力」（事態対処法第8条）を規定しない理由いかん。
- 文書 157 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律新旧（平成16年法律第113号及び平成15年法律第79号）
- 文書 158 今般の安全保障法制の整備における国民保護法の取扱いについて
- 文書 159 平成27年4月13日「存立危機事態」について
- 文書 160 ◆国民保護法の一部改正（附則第●条関係）【国民保護法第2条第3項関係】
- 文書 161 国民保護法新旧
- 文書 162 論点「存立危機事態」における地方公共団体の「責務」が規定されていないことと改正案第4条第2項の関係
- 文書 163 論点 第2条第8号ハの「存立危機事態を終結させるためにその推移に応じて実施する次に掲げる措置」の「終結」の意味いかん。
- 文書 164 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号）の一部を改正する法律案 用例関係資料
- 文書 165 事態対処法 用例関係資料【第三条関係】【第四条関係】【第十八条関係】
- 文書 166 問 「我が国密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追及の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」における国民保護のための施策如何。
- 文書 167 法制局指摘事項「事態対処法のプログラム規定と同種の規定を有する法律における（当該規定が）、対象としていた法制が整備された後の扱い」について
- 文書 168 事態対処法第3章の改正経緯
- 文書 169 ○国民保護法（第二章 住民の避難に関する措置）
- 文書 170 ○○事態における事態対処法制の適用について
- 文書 171 ○○事態における国民保護法に基づく国民生活の安定に関する措置の適用について
- 文書 172 第五章 国民生活の安定に関する措置等『逐条解説国民保護法』（ぎょうせい）
- 文書 173 平成27年4月15日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 174 平成27年4月9日 武力攻撃事態法新旧その1

文書175	平成27年4月9日	武力攻撃事態法新旧その2
文書176	平成27年4月9日	武力攻撃事態法新旧その3
文書177	平成27年4月8日	武力攻撃事態法新旧
文書178	平成27年4月6日	武力攻撃事態法新旧
文書179	平成27年4月3日	武力攻撃事態法新旧その1
文書180	平成27年4月3日	武力攻撃事態法新旧その2
文書181	平成27年4月2日	武力攻撃事態法新旧
文書182	平成27年3月31日	武力攻撃事態法新旧
文書183	平成27年3月30日	武力攻撃事態法新旧
文書184	平成27年3月24日	武力攻撃事態法新旧その1
文書185	平成27年3月24日	武力攻撃事態法新旧その2
文書186	平成27年3月23日	武力攻撃事態法新旧
文書187	平成27年3月22日	武力攻撃事態法新旧
文書188	平成27年3月21日	武力攻撃事態法新旧
文書189	平成27年3月16日	武力攻撃事態法新旧その1
文書190	平成27年3月16日	武力攻撃事態法新旧その2
文書191	平成27年3月14日	武力攻撃事態法新旧
文書192	平成27年2月20日	武力攻撃事態法新旧
文書193	平成27年2月18日	武力攻撃事態法新旧
文書194	平成27年1月9日	武力攻撃事態法新旧
文書195	平成27年3月27日	自衛隊法新旧
文書196	平成27年3月2日	自衛隊法新旧
文書197	平成27年3月25日	自衛隊法新旧
文書198	平成27年3月27日	自衛隊法新旧
文書199	平成27年3月31日	自衛隊法新旧
文書200	平成27年4月2日	自衛隊法新旧
文書201	平成27年4月7日	自衛隊法新旧その1
文書202	平成27年4月7日	自衛隊法新旧その2
文書203	用例関係資料（自衛隊法第95条の2関係）	
文書204	平成27年3月13日	自衛隊法新旧
文書205	平成27年3月18日	自衛隊法新旧
文書206	平成27年3月19日	自衛隊法新旧
文書207	平成27年3月20日	自衛隊法新旧
文書208	平成27年3月24日	自衛隊法新旧その1
文書209	平成27年3月24日	自衛隊法新旧その2
文書210	平成27年3月25日	自衛隊法新旧
文書211	平成27年3月27日	自衛隊法新旧その1
文書212	平成27年3月27日	自衛隊法新旧その2

文書 2 1 3	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 3
文書 2 1 4	平成 2 7 年 4 月 9 日	自衛隊法新旧
文書 2 1 5	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	自衛隊法新旧
文書 2 1 6	平成 2 7 年 3 月 2 0 日	自衛隊法新旧
文書 2 1 7	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧
文書 2 1 8	平成 2 7 年 3 月 2 6 日	自衛隊法新旧
文書 2 1 9	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 1
文書 2 2 0	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 2
文書 2 2 1	平成 2 7 年 4 月 2 日	自衛隊法新旧
文書 2 2 2	平成 2 7 年 4 月 3 日	自衛隊法新旧
文書 2 2 3	平成 2 7 年 4 月 6 日	自衛隊法新旧その 1
文書 2 2 4	平成 2 7 年 4 月 6 日	自衛隊法新旧その 2
文書 2 2 5	平成 2 7 年 4 月 7 日	自衛隊法新旧
文書 2 2 6	平成 2 7 年 4 月 8 日	自衛隊法新旧
文書 2 2 7	平成 2 7 年 4 月 1 0 日	自衛隊法新旧
文書 2 2 8	平成 2 7 年 3 月 1 9 日	自衛隊法新旧
文書 2 2 9	平成 2 7 年 3 月 2 2 日	自衛隊法新旧
文書 2 3 0	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧
文書 2 3 1	平成 2 7 年 3 月 2 5 日	自衛隊法新旧
文書 2 3 2	平成 2 7 年 3 月 2 6 日	自衛隊法新旧
文書 2 3 3	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧
文書 2 3 4	平成 2 7 年 4 月 3 日	自衛隊法新旧
文書 2 3 5	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法案文
文書 2 3 6		自衛隊法新旧
文書 2 3 7	平成 2 7 年 4 月 1 日	自衛隊法新旧
文書 2 3 8	平成 2 7 年 4 月 1 日	用例関係資料（自衛隊法（罰則関連））
文書 2 3 9	平成 2 7 年 4 月 6 日	自衛隊法新旧
文書 2 4 0		用例関係資料（自衛隊法（罰則関連））
文書 2 4 1	平成 2 7 年 4 月 1 3 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 2 4 2	〔事態対処法、米軍行動関連措置法及び特定公共施設等利用法〕（条文修正に伴う整理事項）	
文書 2 4 3	平成 2 7 年 3 月 2 2 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 2 4 4	平成 2 7 年 3 月 2 1 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 2 4 5	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	特定公共施設等利用法新旧その 1
文書 2 4 6	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	特定公共施設等利用法新旧その 2
文書 2 4 7	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 2 4 8	平成 2 7 年 3 月 4 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 2 4 9	武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律	

(平成16年法律第114号)の一部を改正する法律案に係る
説明資料

文書250 特定公共施設利用法の改正について

文書251 [国家安全保障会議設置法の一部改正(第10条関係)] 問
重大緊急事態の定義から国際平和共同対処事態を除く理由如何。
国際平和共同対処事態と重大緊急事態の定義が重複する事態は
どのような事態か。(第2条第1項第12号関係)

文書252 平成27年4月26日 設置法新旧

文書253 問 「自衛隊の行動に関する重要事項(第四号から第八号ま
でに掲げるものを除く)」を追加する理由及び第2条第1項の
他の審議事項の整理について

文書254 [国家安全保障会議設置法の一部改正(第9条関係)] 問
改正法第9条第2項において、事態対処専門委員会の調査及び
分析の対象となる会議の審議事項のうち、改正法第2条第1項
第9号及び第10号に掲げる事項については、その対処措置に
つき諮るべき事態に係るものに限ることとした理由いかん。

文書255 自衛隊の任務と行動

文書256 平成27年4月16日 設置法新旧

文書257 平成27年4月16日 設置法改め文

文書258 平成25年4月16日 国家安全保障会議設置法新旧

文書259 平成27年4月15日 設置法改め文

文書260 平成27年4月15日 設置法新旧

文書261 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経
緯

文書262 開催年月日 事項 閣議手続

文書263 120一衆一安全保障特別委員会一6号 平成03年04月
26日

文書264 国防会議開催状況

文書265 国家安全保障会議設置法(用例)

文書266 国家安全保障会議設置法(昭和六十一年法律第七十一号)
(第〇条関係)

文書267 国家安全保障会議設置法(昭和六十一年法律第七十一号)
(第〇条関係)

文書268 設置法改め文

文書269 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経
緯

文書270 本法第3条(国際平和協力法の一部改正)中第21条を第2
2条とする改正規定をその直前の改正規定と区切ることについて

て

- 文書 271 一括改正法の題名について
- 文書 272 参考資料（題名関係）
- 文書 273 今般の一括改正法の題名について
- 文書 274 題名に関する用例について
- 文書 275 平成 5 年 3 月 31 日水曜日 官報（号外特第 7 号）
- 文書 276 平成 14 年 5 月 15 日水曜日 官報第 3360 号
- 文書 277 一括改正法律用例集（題名関係）
- 文書 278 今般の一括法案の題名について
- 文書 279 参考資料（題名関係）
- 文書 280 （参考 1）昭和 60 年 4 月 2 日衆・大蔵委 茂串内閣法制局長官答弁
- 文書 281 今般の一括法案の相互の関連性（主なもの）
- 文書 282 平成 19 年 7 月 6 日金曜日 官報（号第第 147 号）
- 文書 283 平成 20 年 4 月 18 日金曜日 官報 第 4812 号
- 文書 284 平成 16 年 6 月 4 日金曜日 官報（号外第 118 号）
- 文書 285 （参考 5）平成 27 年 2 月 18 日参・本会議 安倍内閣総理大臣答弁
- 文書 286 ■ある政策目的の実現のため、新規立法と併せて提出された関係法律の一括整備法であって、当該法律の題名が「（ある政策目的）のための」となっていた例
- 文書 287 （参考 8）一括改正法律用例集
- 文書 288 法律案提出理由
- 文書 289 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 290 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）改正案【案 2】新旧対照表
- 文書 291 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）（案 1）第一条をシンプル化、第三条で我が国平和のための外国軍隊等を追加新旧対照表
- 文書 292 参考資料（自・自・公修正について（周辺事態法）等）
- 文書 293 周辺事態の具体例（追 30－244）
- 文書 294 改正周辺事態法における支援項目（別表第一に掲げる物品及び役務の種類の拡大）について（27. 3. 12 防衛省）
- 文書 295 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措

置に関する法律【法律名称変更の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）別表第一新旧対照表

文書 2 9 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称変更の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 2 9 7 一時休止後の措置について

文書 2 9 8 捜索救助活動についての政府の考え方

文書 2 9 9 参照条文（自衛隊法（抄）、自衛隊法施行令（抜粋））

文書 3 0 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 0 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 0 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 0 3 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月 防衛省

文書 3 0 4 改正周辺事態法の対象とする事態について（2 7 . 3 . 2 4 防衛省）

文書 3 0 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 0 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 0 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 0 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 0 9 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月 防衛省

文書 3 1 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 1 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 1 2 補足資料（第 1 1 条第 5 項関係「0 1 宿営地の設置及び武器の使用と対応措置の関係並びにそれに関する派遣先国の同意について」） 平成 2 7 年 4 月 3 日 防衛省

文書 3 1 3 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 3 1 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置

- 置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 1 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 1 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 1 7 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障関係法律の整備に関する法律
- 文書 3 1 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 1 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 2 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 2 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 2 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 2 3 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 4 月
防衛省
- 文書 3 2 4 一括改正法案（題名検討中）
- 文書 3 2 5 一括改正法案（題名検討中）
- 文書 3 2 6 新旧対照表
- 文書 3 2 7 新旧対照表
- 文書 3 2 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 2 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 3 3 0 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 4 月
防衛省
- 文書 3 3 1 法制局論点集 細目
- 文書 3 3 2 法制局論点集 本体
- 文書 3 3 3 一括改正法律（題名検討中）
- 文書 3 3 4 一括改正法律用例集
- 文書 3 3 5 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 新旧対照表
- 文書 3 3 6 平成 2 7 年 4 月 2 0 日 新旧対照表
- 文書 3 3 7 一括改正法律用例集（本則及び附則の追加分）
- 文書 3 3 8 一括改正法律用例集（理由関係）
- 文書 3 3 9 平成 2 7 年 4 月 1 7 日 国の存立を全うし国民を守る切れ目

のない安全保障体制を構築するための関係法律の整備に関する法律

文書 3 4 0 「一括改正法律（題名検討中）」の立案の前提となっている
未施行法等一覧

文書 3 4 1 一括改正法律用例集（附則の規定順に関する用例）

文書 3 4 2 平成 2 7 年 4 月 1 9 日 国の存立を全うし国民を守る切れ目
のない安全保障体制を確立するための関係法律の整備に関する
法律

文書 3 4 3 平成 2 7 年 4 月 1 9 日 附則

文書 3 4 4 一括改正法律用例集

文書 3 4 5 経過措置の要否

文書 3 4 6 用例関係資料（附則関係）（出典：S u p e r 法令w e b、
官報）

文書 3 4 7 平成 2 7 年 4 月 1 7 日 附則

文書 3 4 8 平成 2 7 年 4 月 1 6 日 附則

文書 3 4 9 平成 2 7 年 4 月 1 6 日 附則

文書 3 5 0 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 一括改正法律（題名検討中）

文書 3 5 1 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 新旧対照表

文書 3 5 2 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 一括改正法律（題名検討中）

文書 3 5 3 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 新旧対照表

文書 3 5 4 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障関
係法律の整備に関する法律

文書 3 5 5 平成 2 7 年 4 月 2 9 日 我が国及び国際社会の平和及び安全
の確保に資するための自衛隊法の一部を改正する法律

文書 3 5 6 平成 2 7 年 4 月 2 9 日 新旧対照表

文書 3 5 7 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 我が国及び国際社会の平和及び安全
の確保に資するための自衛隊法の一部を改正する法律

文書 3 5 8 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 新旧対照表

文書 3 5 9 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 我が国及び国際社会の平和及び安全
の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律

文書 3 6 0 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 新旧対照表

文書 3 6 1 平成 2 7 年 4 月 2 7 日 一括改正法律（題名検討中）

文書 3 6 2 平成 2 7 年 4 月 2 7 日 新旧対照表

文書 3 6 3 一括改正法律用例集（追加分）

文書 3 6 4 平成 2 7 年 4 月 2 6 日 一括改正法律（題名検討中）

文書 3 6 5 平成 2 7 年 4 月 2 6 日 新旧対照表

文書 3 6 6 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 一括改正法律（題名検討中）

文書 3 6 7 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 一括改正法律（題名検討中）

文書 368 平成 27 年 4 月 23 日 新旧対照表
 文書 369 一括改正法用例追加資料（4 月 22 日提出）
 文書 370 新旧対照表による審査後、内容に変更があり修正した主な箇所
 文書 371 （第二条③関係）「賠償請求権」と規定せず、「請求権」と規定する理由いかん。
 文書 372 参照条文（追加）海上保安庁法
 文書 373 平成 27 年 5 月 9 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
 文書 374 平成 27 年 5 月 9 日 新旧対照表
 文書 375 平成 27 年 5 月 7 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
 文書 376 平成 27 年 5 月 7 月 新旧対照表
 文書 377 【第 6 条第 5 項（海上保安庁組織参加）関係】問 1 海上保安庁の組織参加業務を指定する法第 6 条第 5 項において「ネ」を行わない旨条文を修正する理由如何。
 文書 378 平成 27 年 4 月 30 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
 文書 379 平成 27 年 4 月 30 日 新旧対照表
 文書 380 平成 27 年 4 月 14 日 PKO 法新旧
 文書 381 平成 27 年 4 月 13 日 PKO 法新旧
 文書 382 平成 27 年 4 月 11 日 PKO 法新旧
 文書 383 平成 27 年 4 月 8 日 PKO 法新旧
 文書 384 平成 27 年 4 月 8 日 PKO 法新旧その 2（1）
 文書 385 平成 27 年 4 月 8 日 PKO 法新旧その 2（2）
 文書 386 平成 27 年 4 月 6 日 PKO 法新旧その 1
 文書 387 平成 27 年 4 月 6 日 PKO 法新旧その 2
 文書 388 平成 27 年 4 月 6 日 PKO 法新旧その 3
 文書 389 平成 27 年 4 月 5 日 PKO 法新旧
 文書 390 平成 27 年 3 月 30 日 PKO 法新旧その 1
 文書 391 平成 27 年 3 月 30 日 PKO 法新旧その 2
 文書 392 平成 27 年 3 月 30 日 PKO 法新旧その 3
 文書 393 平成 27 年 3 月 29 日 PKO 法新旧
 文書 394 平成 27 年 3 月 27 日 PKO 法新旧その 1
 文書 395 平成 27 年 3 月 27 日 PKO 法新旧その 2
 文書 396 平成 27 年 3 月 27 日 PKO 法新旧その 3
 文書 397 平成 27 年 3 月 26 日 PKO 法新旧
 文書 398 平成 27 年 3 月 25 日 PKO 法新旧その 1

文書 3 9 9 平成 2 7 年 3 月 2 5 日 P K O 法新旧その 2
 文書 4 0 0 平成 2 7 年 3 月 2 5 日 P K O 法新旧その 2
 文書 4 0 1 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 P K O 法新旧
 文書 4 0 2 平成 2 7 年 3 月 2 0 日 P K O 法新旧
 文書 4 0 3 平成 2 7 年 4 月 1 5 日 米軍行動法新旧
 文書 4 0 4 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 米軍行動法新旧その 1
 文書 4 0 5 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 米軍行動法新旧その 2
 文書 4 0 6 平成 2 7 年 4 月 1 5 日 米軍行動法新旧
 文書 4 0 7 平成 2 7 年 3 月 2 1 日 米軍行動法新旧
 文書 4 0 8 平成 2 7 年 3 月 1 6 日 米軍行動法新旧その 1
 文書 4 0 9 平成 2 7 年 3 月 1 6 日 米軍行動法新旧その 2
 文書 4 1 0 平成 2 7 年 3 月 1 4 日 米軍行動法新旧
 文書 4 1 1 平成 2 7 年 2 月 1 8 日 米軍行動法新旧
 文書 4 1 2 平成 2 7 年 2 月 1 3 日 米軍行動法新旧
 文書 4 1 3 平成 2 7 年 2 月 9 日 米軍行動法新旧
 文書 4 1 4 平成 2 7 年 2 月 5 日 米軍行動法新旧
 文書 4 1 5 平成 2 7 年 1 月 2 6 日 米軍行動法新旧
 文書 4 1 6 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い
 我が国が実施する措置に関する法律（平成 1 6 年法律第 1 1 3
 号）の一部を改正する法律案に係る説明資料
 文書 4 1 7 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い
 我が国が実施する措置に関する法律（平成 1 6 年法律第 1 1 3
 号）の一部を改正する法律案 用例関係資料
 文書 4 1 8 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い
 我が国が実施する措置に関する法律（平成 1 6 年法律第 1 1 3
 号）の一部を改正する法律案 参照条文
 文書 4 1 9 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4
 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 1 0 日提出）
 文書 4 2 0 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4
 年法律第 7 9 号）用例関係資料（3 月 3 0 日提出）
 文書 4 2 1 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域
 文書 4 2 2 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域
 （活動が行われる地域が定められた文書等）
 文書 4 2 3 【第 6 条第 5 項（海上保安庁組織参加）関係】
 問 1 海上保安庁の組織参加業務を規定する法第 6 条第 5 項
 において「ネ」を行わない旨条文を修正する理由如何。
 文書 4 2 4 いわゆる任務遂行型武器使用について
 文書 4 2 5 御説明資料 〔国際連合平和維持活動等に対する協力に関す

る法律の一部改正]

文書 4 2 6 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 1 4 日提出）

文書 4 2 7 問） 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成 2 0 年法律第 6 3 号、以下「研究開発力強化法」という。）第 2 3 条第 2 号において掲げられている補償に、同法附則第 8 項の規定による傷害補償年金前払一時金および同法附則第 1 2 項の規定による遺族補償年金前払一時金は含まれるか。

文書 4 2 8 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 7 日提出）

文書 4 2 9 【第 3 条第 1 号関係】

問 第 3 条第 1 号柱書及びハに列挙されているような国際連合平和維持活動の諸目的、国連決議での言及との整合性如何。

文書 4 3 0 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 6 日提出）

文書 4 3 1 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（概要）

文書 4 3 2 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（条文該当箇所抜粋）

文書 4 3 3 国際連動平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（3 月 3 0 日提出）

文書 4 3 4 国際平和協力業務に係る活動類型・実施主体

文書 4 3 5 国際連動平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（3 月 2 7 日提出）

文書 4 3 6 該当条文検索・結果出力画面 総務省組織令、総務省設置法

文書 4 3 7 国際連動平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 7 9 号）用例関係追加資料

文書 4 3 8 平成 2 7 年 4 月 1 1 日 捕虜法新法

文書 4 3 9 平成 2 7 年 4 月 9 日 捕虜法新法その 1

文書 4 4 0 平成 2 7 年 4 月 9 日 捕虜法新法その 2

文書 4 4 1 平成 2 7 年 4 月 7 日 捕虜法新法

文書 4 4 2 平成 2 7 年 4 月 6 日 捕虜法新法

文書 4 4 3 平成 2 7 年 4 月 3 日 捕虜法新法

文書 4 4 4 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 捕虜法新法

文書 4 4 5 平成 2 7 年 3 月 2 3 日 捕虜法新法

文書 4 4 6 平成 2 7 年 3 月 2 1 日 捕虜法新法

文書 4 4 7 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 捕虜法新法その 1

文書448 平成27年3月27日 捕虜法新法その2
 文書449 平成27年2月27日 捕虜法新法
 文書450 平成27年3月17日 船舶検査法新旧
 文書451 平成27年3月18日 船舶検査法新旧
 文書452 平成27年3月22日 船舶検査法新旧
 文書453 (第七条関係)○重要影響事態等に際して実施する船舶検査
 活動に関する法律の読替え
 文書454 平成27年3月23日 船舶検査法新旧
 文書455 平成27年3月24日 船舶検査法新旧
 文書456 平成27年3月25日 船舶検査法新旧
 文書457 平成27年3月26日 船舶検査法新旧その1
 文書458 平成27年3月26日 船舶検査法新旧その2
 文書459 平成27年3月27日 船舶検査法新旧その1
 文書460 平成27年3月27日 船舶検査法新旧その2
 文書461 平成27年3月27日 船舶検査法新旧その3
 文書462 平成27年3月30日 船舶検査法新旧
 文書463 平成27年4月2日 船舶検査法新旧
 文書464 平成27年4月7日 船舶検査法新旧その1
 文書465 平成27年4月7日 船舶検査法新旧その2
 文書466 平成27年4月8日 船舶検査法新旧
 文書467 平成27年4月16日 船舶検査法新旧
 文書468 平成27年4月21日 船舶検査法案文
 文書469 平成27年4月21日 船舶検査法新旧
 文書470 平成27年3月1日 海上輸送規制法新旧イメージ
 文書471 平成27年3月1日 海上輸送規制法新旧
 文書472 平成27年3月19日 海上輸送規制法新旧
 文書473 平成27年3月21日 海上輸送規制法新旧
 文書474 平成27年3月24日 海上輸送規制法新旧
 文書475 平成27年3月27日 海上輸送規制法新旧
 文書476 平成27年3月30日 海上輸送規制法新旧
 文書477 平成27年3月31日 海上輸送規制法新旧
 文書478 平成27年4月2日 海上輸送規制法新旧
 文書479 平成27年4月3日 海上輸送規制法新旧
 文書480 平成27年4月6日 海上輸送規制法新旧
 文書481 平成27年4月7日 海上輸送規制法新旧
 文書482 平成27年4月22日「存立危機事態」について
 文書483 【参考】関連主要国会答弁
 文書484 論点「存立危機事態」における「国民の協力」(事態対処法

第8条)を規定しない理由いかん。

文書485 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律新旧(平成16年法律第113号及び平成15年法律第79号)

文書486 今般の安全保障法制の整備における国民保護法の取扱いについて

文書487 平成27年4月13日「存立危機事態」について

文書488 ◆国民保護法の一部改正(附則第●条関係)【国民保護法第2条第3項関係】

文書489 国民保護法新旧

文書490 論点「存立危機事態」における地方公共団体の「責務」が規定されていないことと改正案第4条第2項の関係

文書491 論点 第2条第8号ハの「存立危機事態を終結させるためにその推移に応じて実施する次に掲げる措置」の「終結」の意味いかん。

文書492 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律(平成15年法律第79号)の一部を改正する法律案 用例関係資料

文書493 事態対処法 用例関係資料【第三条関係】【第四条関係】【第十八条関係】

文書494 問「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」における国民保護のための施策如何。

文書495 法制局指摘事項「事態対処法のプログラム規定と同種の規定を有する法律における(当該規定が)、対象としていた法制が整備された後の扱い」について

文書496 事態対処法第3章の改正経緯

文書497 ○国民保護法(第二章 住民の避難に関する措置)

文書498 ○○事態における事態対処法制の適用について

文書499 ○○事態における国民保護法に基づく国民生活の安定に関する措置の適用について

文書500 第五章 国民生活の安定に関する措置等『逐条解説国民保護法』(ぎょうせい)

文書501 平成27年4月15日 武力攻撃事態法新旧

文書502 平成27年4月9日 武力攻撃事態法新旧その1

文書503 平成27年4月9日 武力攻撃事態法新旧その2

文書504 平成27年4月9日 武力攻撃事態法新旧その3

文書505	平成27年4月8日	武力攻撃事態法新旧
文書506	平成27年4月6日	武力攻撃事態法新旧
文書507	平成27年4月3日	武力攻撃事態法新旧その1
文書508	平成27年4月3日	武力攻撃事態法新旧その2
文書509	平成27年4月2日	武力攻撃事態法新旧
文書510	平成27年3月31日	武力攻撃事態法新旧
文書511	平成27年3月30日	武力攻撃事態法新旧
文書512	平成27年3月24日	武力攻撃事態法新旧その1
文書513	平成27年3月24日	武力攻撃事態法新旧その2
文書514	平成27年3月23日	武力攻撃事態法新旧
文書515	平成27年3月22日	武力攻撃事態法新旧
文書516	平成27年3月21日	武力攻撃事態法新旧
文書517	平成27年3月16日	武力攻撃事態法新旧その1
文書518	平成27年3月16日	武力攻撃事態法新旧その2
文書519	平成27年3月14日	武力攻撃事態法新旧
文書520	平成27年2月20日	武力攻撃事態法新旧
文書521	平成27年2月18日	武力攻撃事態法新旧
文書522	平成27年1月9日	武力攻撃事態法新旧
文書523	平成27年3月27日	自衛隊法新旧
文書524	平成27年3月2日	自衛隊法新旧
文書525	平成27年3月25日	自衛隊法新旧
文書526	平成27年3月27日	自衛隊法新旧
文書527	平成27年3月31日	自衛隊法新旧
文書528	平成27年4月2日	自衛隊法新旧
文書529	平成27年4月7日	自衛隊法新旧その1
文書530	平成27年4月7日	自衛隊法新旧その2
文書531	用例関係資料（自衛隊法第95条の2関係）	
文書532	平成27年3月13日	自衛隊法新旧
文書533	平成27年3月18日	自衛隊法新旧
文書534	平成27年3月19日	自衛隊法新旧
文書535	平成27年3月20日	自衛隊法新旧
文書536	平成27年3月24日	自衛隊法新旧その1
文書537	平成27年3月24日	自衛隊法新旧その2
文書538	平成27年3月25日	自衛隊法新旧
文書539	平成27年3月27日	自衛隊法新旧その1
文書540	平成27年3月27日	自衛隊法新旧その2
文書541	平成27年3月27日	自衛隊法新旧その3
文書542	平成27年4月9日	自衛隊法新旧

文書 5 4 3	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	自衛隊法新旧
文書 5 4 4	平成 2 7 年 3 月 2 0 日	自衛隊法新旧
文書 5 4 5	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧
文書 5 4 6	平成 2 7 年 3 月 2 6 日	自衛隊法新旧
文書 5 4 7	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 1
文書 5 4 8	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 2
文書 5 4 9	平成 2 7 年 4 月 2 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 0	平成 2 7 年 4 月 3 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 1	平成 2 7 年 4 月 6 日	自衛隊法新旧その 1
文書 5 5 2	平成 2 7 年 4 月 6 日	自衛隊法新旧その 2
文書 5 5 3	平成 2 7 年 4 月 7 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 4	平成 2 7 年 4 月 8 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 5	平成 2 7 年 4 月 1 0 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 6	平成 2 7 年 3 月 1 9 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 7	平成 2 7 年 3 月 2 2 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 8	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧
文書 5 5 9	平成 2 7 年 3 月 2 5 日	自衛隊法新旧
文書 5 6 0	平成 2 7 年 3 月 2 6 日	自衛隊法新旧
文書 5 6 1	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧
文書 5 6 2	平成 2 7 年 4 月 3 日	自衛隊法新旧
文書 5 6 3	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法案文
文書 5 6 4		自衛隊法新旧
文書 5 6 5	平成 2 7 年 4 月 1 日	自衛隊法新旧
文書 5 6 6	平成 2 7 年 4 月 1 日	用例関係資料（自衛隊法（罰則関連））
文書 5 6 7	平成 2 7 年 4 月 6 日	自衛隊法新旧
文書 5 6 8		用例関係資料（自衛隊法（罰則関連））
文書 5 6 9	平成 2 7 年 4 月 1 3 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 5 7 0	〔事態対処法、米軍行動関連措置法及び特定公共施設等利用 法〕（条文修正に伴う整理事項）	
文書 5 7 1	平成 2 7 年 3 月 2 2 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 5 7 2	平成 2 7 年 3 月 2 1 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 5 7 3	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	特定公共施設等利用法新旧その 1
文書 5 7 4	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	特定公共施設等利用法新旧その 2
文書 5 7 5	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 5 7 6	平成 2 7 年 3 月 4 日	特定公共施設等利用法新旧
文書 5 7 7	武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律 （平成 1 6 年法律第 1 1 4 号）の一部を改正する法律案に係る 説明資料	

- 文書 5 7 8 特定公共施設利用法の改正について
- 文書 5 7 9 [国家安全保障会議設置法の一部改正] (第 1 0 条関係) 問
重大緊急事態の定義から国際平和共同対処事態を除く理由如何。
国際平和共同対処事態と重大緊急事態の定義が重複する事態は
どのような事態か。(第 2 条第 1 項第 1 2 号関係)
- 文書 5 8 0 平成 2 7 年 4 月 2 6 日 設置法新旧
- 文書 5 8 1 問「自衛隊の行動に関する重要事項(第四号から第八号まで
に掲げるものを除く)」を追加する理由及び第 2 条第 1 項の他
の審議事項の整理について
- 文書 5 8 2 [国家安全保障会議設置法の一部改正(第 9 条関係)] 問
改正法第 9 条第 2 項において、事態対処専門委員会の調査及び
分析の対象となる会議の審議事項のうち、改正法第 2 条第 1 項
第 9 号及び第 1 0 号に掲げる事項については、その対処措置に
つき諮るべき事態に係るものに限ることとした理由いかん。
- 文書 5 8 3 平成 2 7 年 4 月 1 6 日 設置法新旧
- 文書 5 8 4 平成 2 7 年 4 月 1 6 日 設置法改め文
- 文書 5 8 5 平成 2 5 年 4 月 1 6 日 国家安全保障会議設置法新旧
- 文書 5 8 6 平成 2 7 年 4 月 1 5 日 設置法改め文
- 文書 5 8 7 平成 2 7 年 4 月 1 5 日 設置法新旧
- 文書 5 8 8 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経
緯
- 文書 5 8 9 開催年月日 事項 閣議手続
- 文書 5 9 0 国防会議開催状況
- 文書 5 9 1 国家安全保障会議設置法(用例)
- 文書 5 9 2 国家安全保障会議設置法(昭和六十一年法律第七十一号)
(第○条関係)
- 文書 5 9 3 国家安全保障会議設置法(昭和六十一年法律第七十一号)
(第○条関係)
- 文書 5 9 4 設置法改め文
- 文書 5 9 5 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経
緯
- 文書 5 9 6 本法第 3 条(国際平和協力法の一部改正)中第 2 1 条を第 2
2 条とする改正規定をその直前の改正規定と区切ることについ
て
- 文書 5 9 7 一括改正法の題名について
- 文書 5 9 8 参考資料(題名関係)
- 文書 5 9 9 今般の一括改正法の題名について
- 文書 6 0 0 題名に関する用例について

- 文書 6 0 1 平成 5 年 3 月 3 1 日水曜日 官報（号外特第 7 号）
- 文書 6 0 2 平成 1 4 年 5 月 1 5 日水曜日 官報第 3 3 6 0 号
- 文書 6 0 3 一括改正法律用例集（題名関係）
- 文書 6 0 4 今般の一括法案の題名について
- 文書 6 0 5 参考資料（題名関係）
- 文書 6 0 6 （参考 1）昭和 6 0 年 4 月 2 日衆・大蔵委 茂串内閣法制局
長官答弁
- 文書 6 0 7 今般の一括法案の相互の関連性（主なもの）
- 文書 6 0 8 平成 1 9 年 7 月 6 日金曜日 官報（号第第 1 4 7 号）
- 文書 6 0 9 平成 2 0 年 4 月 1 8 日金曜日 官報 第 4 8 1 2 号
- 文書 6 1 0 平成 1 6 年 6 月 4 日金曜日 官報（号外第 1 1 8 号）
- 文書 6 1 1 （参考 5）平成 2 7 年 2 月 1 8 日参・本会議 安倍内閣総理
大臣答弁
- 文書 6 1 2 ■ある政策目的の実現のため、新規立法と併せて提出された
関係法律の一括整備法であって、当該法律の題名が「（ある政
策目的）のための」となっていた例
- 文書 6 1 3 （参考 8）一括改正法律用例集
- 文書 6 1 4 法律案提出理由
- 文書 6 1 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年
法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 1 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年
法律第六十号）改正案【案 2】新旧対照表
- 文書 6 1 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
置に関する法律（平成十一年法律第六十号）（案 1）第一条を
シンプル化、第三条で我が国平和のための外国軍隊等を追加
新旧対照表
- 文書 6 1 8 参考資料（自・自・公修正について（周辺事態法）等）
- 文書 6 1 9 周辺事態の具体例（追 3 0 - 2 4 4）
- 文書 6 2 0 改正周辺事態法における支援項目（別表第一に掲げる物品及
び役務の種類）の拡大について（2 7. 3. 1 2 防衛省）
- 文書 6 2 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年
法律第六十号）別表第一新旧対照表
- 文書 6 2 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年
法律第六十号）新旧対照表

- 文書 6 2 3 一時休止後の措置について
- 文書 6 2 4 搜索救助活動についての政府の考え方
- 文書 6 2 5 参照条文（自衛隊法（抄）、自衛隊法施行令（抜粋））
- 文書 6 2 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 2 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 2 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 2 9 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月
防衛省
- 文書 6 3 0 改正周辺事態法の対象とする事態について（2 7 . 3 . 2 4
防衛省）
- 文書 6 3 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 3 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 3 3 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 3 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 3 5 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月
防衛省
- 文書 6 3 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 3 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 3 8 補足資料（第 1 1 条第 5 項関係「0 1 宿営地の設置及び武器の使用と対応措置の関係並びにそれに関する派遣先国の同意について」）平成 2 7 年 4 月 3 日 防衛省
- 文書 6 3 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

- 文書 6 4 3 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障関係法律の整備に関する法律
- 文書 6 4 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 4 9 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 4 月
防衛省
- 文書 6 5 0 一括改正法律（題名検討中）
- 文書 6 5 1 一括改正法律（題名検討中）
- 文書 6 5 2 新旧対照表
- 文書 6 5 3 新旧対照表
- 文書 6 5 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 5 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 6 5 6 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 4 月
防衛省
- 文書 6 5 7 一括改正法律（題目検討中）
- 文書 6 5 8 一括改正法律用例集
- 文書 6 5 9 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 新旧対照表
- 文書 6 6 0 平成 2 7 年 4 月 2 0 日 新旧対照表
- 文書 6 6 1 一括改正法律用例集（本則及び附則の追加分）
- 文書 6 6 2 一括改正法律用例集（理由関係）
- 文書 6 6 3 平成 2 7 年 4 月 1 7 日 国の存立を全うし国民を守る切れ目のない安全保障体制を構築するための関係法律の整備に関する法律
- 文書 6 6 4 「一括改正法律（題名検討中）」の立案の前提となっている未施行法等一覧
- 文書 6 6 5 一括改正法律用例集（附則の規定順に関する用例）
- 文書 6 6 6 平成 2 7 年 4 月 1 9 日 国の存立を全うし国民を守る切れ目のない安全保障体制を確立するための関係法律の整備に関する

法律

- 文書 6 6 7 平成 2 7 年 4 月 1 9 日 附則
文書 6 6 8 一括改正法律用例集
文書 6 6 9 経過措置の要否
文書 6 7 0 用例関係資料（附則関連）（出典：S u p e r 法令W e b、
官報）
文書 6 7 1 平成 2 7 年 4 月 1 7 日 附則
文書 6 7 2 平成 2 7 年 4 月 1 6 日 附則
文書 6 7 3 平成 2 7 年 4 月 1 6 日 附則
文書 6 7 4 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 一括改正法律（題目検討中）
文書 6 7 5 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 新旧対照表
文書 6 7 6 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 一括改正法律（題目検討中）
文書 6 7 7 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 新旧対照表
文書 6 7 8 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障関係法律の整備に関する法律
文書 6 7 9 平成 2 7 年 4 月 2 9 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
文書 6 8 0 平成 2 7 年 4 月 2 9 日 新旧対照表
文書 6 8 1 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
文書 6 8 2 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 新旧対照表
文書 6 8 3 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
文書 6 8 4 平成 2 7 年 4 月 2 8 日 新旧対照表
文書 6 8 5 平成 2 7 年 4 月 2 7 日 一括改正法律（題目検討中）
文書 6 8 6 平成 2 7 年 4 月 2 7 日 新旧対照表
文書 6 8 7 一括改正法律用例集（追加分）
文書 6 8 8 平成 2 7 年 4 月 2 6 日 一括改正法律（題目検討中）
文書 6 8 9 平成 2 7 年 4 月 2 6 日 新旧対照表
文書 6 9 0 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 一括改正法律（題目検討中）
文書 6 9 1 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 一括改正法律（題目検討中）
文書 6 9 2 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 新旧対照表
文書 6 9 3 一括改正用例集追加資料（4 月 2 2 日提出）
文書 6 9 4 新旧対照表による審査後、内容に変更があり修正した主な箇所
文書 6 9 5 （第二条③関係）「賠償請求権」と規定せず、「請求権」と規定する理由いかん。
文書 6 9 6 参照条文（追加）海上保安庁法

文書 697 平成 27 年 5 月 9 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の
確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律

文書 698 平成 27 年 5 月 9 日 新旧対照表

文書 699 平成 27 年 5 月 7 日 我が国及び国際社会の平和及び安全の
確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律

文書 700 平成 27 年 5 月 7 日 新旧対照表

文書 701 【第 6 条第 5 項（海上保安庁組織参加）関係】問 1 海上保
安庁の組織参加業務を規定する法第 6 条第 5 項において「ネ」
を行わない旨条文を修正する理由如何。

文書 702 平成 27 年 4 月 30 日 我が国及び国際社会の平和及び安全
の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律

文書 703 平成 27 年 4 月 30 日 新旧対照表

文書 704 平成 27 年 4 月 14 日 PKO 法新旧

文書 705 平成 27 年 4 月 13 日 PKO 法新旧

文書 706 平成 27 年 4 月 11 日 PKO 法新旧

文書 707 平成 27 年 4 月 8 日 PKO 法新旧

文書 708 平成 27 年 4 月 8 日 PKO 法新旧その 2 (1)

文書 709 平成 27 年 4 月 8 日 PKO 法新旧その 2 (2)

文書 710 平成 27 年 4 月 6 日 PKO 法新旧その 1

文書 711 平成 27 年 4 月 6 日 PKO 法新旧その 2

文書 712 平成 27 年 4 月 6 日 PKO 法新旧その 3

文書 713 平成 27 年 4 月 5 日 PKO 法新旧

文書 714 平成 27 年 3 月 30 日 PKO 法新旧その 1

文書 715 平成 27 年 3 月 30 日 PKO 法新旧その 2

文書 716 平成 27 年 3 月 30 日 PKO 法新旧その 3

文書 717 平成 27 年 3 月 29 日 PKO 法新旧

文書 718 平成 27 年 3 月 29 日 PKO 法新旧その 1

文書 719 平成 27 年 3 月 29 日 PKO 法新旧その 2

文書 720 平成 27 年 3 月 29 日 PKO 法新旧その 3

文書 721 平成 27 年 3 月 26 日 PKO 法新旧

文書 722 平成 27 年 3 月 25 日 PKO 法新旧その 1

文書 723 平成 27 年 3 月 25 日 PKO 法新旧その 2

文書 724 平成 27 年 3 月 25 日 PKO 法新旧その 3

文書 725 平成 27 年 3 月 24 日 PKO 法新旧

文書 726 平成 27 年 3 月 20 日 PKO 法新旧

文書 727 平成 27 年 4 月 15 日 米軍行動法新旧

文書 728 平成 27 年 3 月 24 日 米軍行動法新旧その 1

文書 729 平成 27 年 3 月 24 日 米軍行動法新旧その 2

- 文書 7 3 0 平成 2 7 年 3 月 2 1 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 3 1 平成 2 7 年 3 月 2 2 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 3 2 平成 2 7 年 3 月 1 6 日 米軍行動新旧その 1
- 文書 7 3 3 平成 2 7 年 3 月 1 6 日 米軍行動新旧その 2
- 文書 7 3 4 平成 2 7 年 3 月 1 4 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 3 5 平成 2 7 年 2 月 1 8 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 3 6 平成 2 7 年 2 月 1 3 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 3 7 平成 2 7 年 2 月 9 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 3 8 平成 2 7 年 2 月 5 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 3 9 平成 2 7 年 1 月 2 6 日 米軍行動法新旧
- 文書 7 4 0 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い
我が国が実施する措置に関する法律（平成 1 6 年法律第 1 1 3
号）の一部を改正する法律案に係る説明資料
- 文書 7 4 1 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い
我が国が実施する措置に関する法律（平成 1 6 年法律第 1 1 3
号）の一部を改正する法律案 用例関係資料
- 文書 7 4 2 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い
我が国が実施する措置に関する法律（平成 1 6 年法律第 1 1 3
号）の一部を改正する法律案 参照条文
- 文書 7 4 3 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4
年法律第 7 9 号） 用例関係追加資料（4 月 1 0 日提出）
- 文書 7 4 4 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4
年法律第 7 9 号） 用例関係追加資料（3 月 3 0 日提出）
- 文書 7 4 5 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域
- 文書 7 4 6 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域（活動が行わ
れる地域が定められた文書等）
- 文書 7 4 7 【第 6 条第 5 項（海上保安庁組織参加）関係】問 1 海上保
安庁の組織参加業務を規定する法第 6 条第 5 項において「ネ」
を行わない旨条文を修正する理由如何。
- 文書 7 4 8 いわゆる任務遂行型武器使用について
- 文書 7 4 9 御説明資料〔国際連合平和維持活動等に対する協力に関する
法律の一部改正〕
- 文書 7 5 0 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4
年法律第 7 9 号）用例関係追加資料（4 月 1 4 日提出）
- 文書 7 5 1 問） 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力
の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成 2 0
年法律第 6 3 号、以下「研究開発力強化法」という。）第 2 3
条第 2 号において掲げられている補償に、同法附則第 8 項の規

定による傷害補償年金前払一時金および同法附則第 12 項の規定による遺族補償年金前払一時金は含まれるか。

文書 752 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（4 月 7 日提出）

文書 753 【第 3 条第 1 号関係】問 第 3 条第 1 号柱書及び八に列举されているような国際連合平和維持活動の諸目的の、国連決議での言及との整合性如何。

文書 754 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（4 月 6 日提出）

文書 755 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（概要）

文書 756 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（条文該当箇所抜粋）

文書 757 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（3 月 30 日提出）

文書 758 国際連合平和協力業務に係る活動類型・実施主体

文書 759 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（3 月 27 日提出）

文書 760 該当条文検索・結果出力画面 総務省組織令・総務省設置法

文書 761 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料

文書 762 平成 27 年 4 月 11 日 捕虜法新旧

文書 763 平成 27 年 4 月 9 日 捕虜法新旧その 1

文書 764 平成 27 年 4 月 9 日 捕虜法新旧その 2

文書 765 平成 27 年 4 月 7 日 捕虜法新旧

文書 766 平成 27 年 4 月 6 日 捕虜法新旧

文書 767 平成 27 年 4 月 3 日 捕虜法新旧

文書 768 平成 27 年 3 月 24 日 捕虜法新旧

文書 769 平成 27 年 3 月 23 日 捕虜法新旧

文書 770 平成 27 年 3 月 21 日 捕虜法新旧

文書 771 平成 27 年 3 月 17 日 捕虜法新旧その 1

文書 772 平成 27 年 3 月 17 日 捕虜法新旧その 2

文書 773 平成 27 年 2 月 27 日 捕虜法新旧

文書 774 平成 27 年 3 月 17 日 船舶検査法新旧

文書 775 平成 27 年 3 月 18 日 船舶検査法新旧

文書 776 平成 27 年 3 月 22 日 船舶検査法新旧

文書 777 （第七条関係） ○重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律の読替え

文書 778 平成 27 年 3 月 22 日 船舶検査法新旧
 文書 779 平成 27 年 3 月 24 日 船舶検査法新旧
 文書 780 平成 27 年 3 月 25 日 船舶検査法新旧
 文書 781 平成 27 年 3 月 26 日 船舶検査法新旧その 1
 文書 782 平成 27 年 3 月 26 日 船舶検査法新旧その 2
 文書 783 平成 27 年 3 月 27 日 船舶検査法新旧その 1
 文書 784 平成 27 年 3 月 27 日 船舶検査法新旧その 2
 文書 785 平成 27 年 3 月 27 日 船舶検査法新旧その 3
 文書 786 平成 27 年 3 月 30 日 船舶検査法新旧
 文書 787 平成 27 年 4 月 2 日 船舶検査法新旧
 文書 788 平成 27 年 4 月 7 日 船舶検査法新旧その 1
 文書 789 平成 27 年 4 月 7 日 船舶検査法新旧その 2
 文書 790 平成 27 年 4 月 8 日 船舶検査法新旧
 文書 791 平成 27 年 4 月 16 日 船舶検査法新旧
 文書 792 平成 27 年 4 月 21 日 船舶検査法案文
 文書 793 平成 27 年 4 月 21 日 船舶検査法新旧
 文書 794 平成 27 年 3 月 1 日 海上輸送規制法新旧イメージ
 文書 795 平成 27 年 3 月 1 日 海上輸送規制法新旧
 文書 796 平成 27 年 3 月 19 日 海上輸送規制法新旧
 文書 797 平成 27 年 3 月 21 日 海上輸送規制法新旧
 文書 798 平成 27 年 3 月 24 日 海上輸送規制法新旧
 文書 799 平成 27 年 3 月 27 日 海上輸送規制法新旧
 文書 800 平成 27 年 3 月 30 日 海上輸送規制法新旧
 文書 801 平成 27 年 3 月 31 日 海上輸送規制法新旧
 文書 802 平成 27 年 4 月 1 日 海上輸送規制法新旧
 文書 803 平成 27 年 4 月 3 日 海上輸送規制法新旧
 文書 804 平成 27 年 4 月 6 日 海上輸送規制法新旧
 文書 805 平成 27 年 4 月 7 日 海上輸送規制法新旧
 文書 806 平成 27 年 4 月 22 日「存立危機事態」について
 文書 807 【参考】関連主要国会答弁
 文書 808 論点「存立危機事態」における「国民の協力」（事態対処法
 第 8 条）を規定しない理由如何
 文書 809 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い
 我が国が実施する措置に関する法律新旧（平成 16 年法律第 1
 13 号及び平成 15 年法律第 79 号）
 文書 810 今般の安全保障法制の整備における国民保護法の取扱いにつ
 いて
 文書 811 平成 27 年 4 月 13 日「存立危機事態」について

- 文書 8 1 2 ◆国民保護法の一部改正（附則第●条関係）【国民保護法第 2 条第 3 項関係】
- 文書 8 1 3 国民保護法新旧
- 文書 8 1 4 論点「存立危機事態」における地方公共団体の「責務」が規定されていないことと改正案第 4 条第 2 項の関係
- 文書 8 1 5 論点第 2 条第 8 号ハの「存立危機事態を終結させるためにその推移に応じて実施する次に掲げる措置」の「終結」の意味いかん。
- 文書 8 1 6 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成 1 5 年法律第 7 9 号）の一部を改正する法律案 用例関係資料
- 文書 8 1 7 事態対処法 用例関係資料 【第三条関係】【第四条関係】【第十八条関係】
- 文書 8 1 8 問 「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」における国民保護のための施策如何
- 文書 8 1 9 法制局指摘事項 「事態対処法のプログラム規定と同種の規定を有する法律における（当該規定が）、対象とされていた法制が整備された後の扱い」について
- 文書 8 2 0 事態対処法第 3 章の改正経緯
- 文書 8 2 1 ○国民保護法（第二章 住民避難に関する措置）
- 文書 8 2 2 ○○事態における事態対処法制の運用と適用について
- 文書 8 2 3 ○○事態における国民保護法に基づく国民生活の安定に関する措置の適用について
- 文書 8 2 4 第五章 国民生活の安定に関する措置等 『逐条解説国民保護法』（ぎょうせい）
- 文書 8 2 5 平成 2 7 年 4 月 1 5 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 8 2 6 平成 2 7 年 4 月 9 日 武力攻撃事態法新旧その 1
- 文書 8 2 7 平成 2 7 年 4 月 9 日 武力攻撃事態法新旧その 2
- 文書 8 2 8 平成 2 7 年 4 月 9 日 武力攻撃事態法新旧その 3
- 文書 8 2 9 平成 2 7 年 4 月 8 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 8 3 0 平成 2 7 年 4 月 6 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 8 3 1 平成 2 7 年 4 月 3 日 武力攻撃事態法新旧その 1
- 文書 8 3 2 平成 2 7 年 4 月 3 日 武力攻撃事態法新旧その 2
- 文書 8 3 3 平成 2 7 年 4 月 2 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 8 3 4 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 8 3 5 平成 2 7 年 3 月 3 0 日 武力攻撃事態法新旧

文書 8 3 6	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	武力攻撃事態法新旧その 1
文書 8 3 7	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	武力攻撃事態法新旧その 2
文書 8 3 8	平成 2 7 年 3 月 2 3 日	武力攻撃事態法新旧
文書 8 3 9	平成 2 7 年 3 月 2 2 日	武力攻撃事態法新旧
文書 8 4 0	平成 2 7 年 3 月 2 1 日	武力攻撃事態法新旧
文書 8 4 1	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	武力攻撃事態法新旧その 1
文書 8 4 2	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	武力攻撃事態法新旧その 2
文書 8 4 3	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	武力攻撃事態法新旧
文書 8 4 4	平成 2 7 年 2 月 2 0 日	武力攻撃事態法新旧
文書 8 4 5	平成 2 7 年 2 月 1 8 日	武力攻撃事態法新旧
文書 8 4 6	平成 2 7 年 1 月 9 日	武力攻撃事態法新旧
文書 8 4 7	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧
文書 8 4 8	平成 2 7 年 3 月 2 日	自衛隊法新旧
文書 8 4 9	平成 2 7 年 3 月 2 5 日	自衛隊法新旧
文書 8 5 0	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧
文書 8 5 1	平成 2 7 年 3 月 3 1 日	自衛隊法新旧
文書 8 5 2	平成 2 7 年 4 月 2 日	自衛隊法新旧
文書 8 5 3	平成 2 7 年 4 月 7 日	自衛隊法新旧その 1
文書 8 5 4	平成 2 7 年 4 月 7 日	自衛隊法新旧その 2
文書 8 5 5	用例関係資料（自衛隊法第 9 5 条の 2 関係）	
文書 8 5 6	平成 2 7 年 3 月 1 3 日	自衛隊法新旧
文書 8 5 7	平成 2 7 年 3 月 1 8 日	自衛隊法新旧
文書 8 5 8	平成 2 7 年 3 月 1 9 日	自衛隊法新旧
文書 8 5 9	平成 2 7 年 3 月 2 0 日	自衛隊法新旧
文書 8 6 0	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧その 1
文書 8 6 1	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧その 2
文書 8 6 2	平成 2 7 年 3 月 2 5 日	自衛隊法新旧
文書 8 6 3	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 1
文書 8 6 4	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 2
文書 8 6 5	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 3
文書 8 6 6	平成 2 7 年 4 月 9 日	自衛隊法新旧
文書 8 6 7	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	自衛隊法新旧
文書 8 6 8	平成 2 7 年 3 月 2 0 日	自衛隊法新旧
文書 8 6 9	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧
文書 8 7 0	平成 2 7 年 3 月 2 6 日	自衛隊法新旧
文書 8 7 1	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 1
文書 8 7 2	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 2
文書 8 7 3	平成 2 7 年 4 月 2 日	自衛隊法新旧

文書 874 平成 27 年 4 月 3 日 自衛隊法新旧
 文書 875 平成 27 年 4 月 6 日 自衛隊法新旧その 1
 文書 876 平成 27 年 4 月 6 日 自衛隊法新旧その 2
 文書 877 平成 27 年 4 月 7 日 自衛隊法新旧
 文書 878 平成 27 年 4 月 8 日 自衛隊法新旧
 文書 879 平成 27 年 4 月 10 日 自衛隊法新旧
 文書 880 平成 27 年 3 月 19 日 自衛隊法新旧
 文書 881 平成 27 年 3 月 22 日 自衛隊法新旧
 文書 882 平成 27 年 3 月 24 日 自衛隊法新旧
 文書 883 平成 27 年 3 月 25 日 自衛隊法新旧
 文書 884 平成 27 年 3 月 26 日 自衛隊法新旧
 文書 885 平成 27 年 3 月 27 日 自衛隊法新旧
 文書 886 平成 27 年 4 月 3 日 自衛隊法新旧
 文書 887 平成 27 年 3 月 27 日 自衛隊法案文
 文書 888 自衛隊法新旧
 文書 889 平成 27 年 4 月 1 日 自衛隊法新旧
 文書 890 平成 27 年 4 月 1 日 用例関係資料（自衛隊法（罰則関連））
 文書 891 平成 27 年 4 月 6 日 自衛隊法新旧
 文書 892 用例関係資料（自衛隊法（罰則関連））
 文書 893 平成 27 年 4 月 13 日 特定公共施設等利用法新法
 文書 894 〔事態対処法、米軍行動関連措置法及び特定公共施設等利用
 法〕（条文修正に伴う整理事項）
 文書 895 平成 27 年 3 月 22 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 896 平成 27 年 3 月 21 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 897 平成 27 年 3 月 16 日 特定公共施設等利用法新旧その 1
 文書 898 平成 27 年 3 月 16 日 特定公共施設等利用法新旧その 2
 文書 899 平成 27 年 3 月 14 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 900 平成 27 年 3 月 4 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 901 武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律
 （平成 16 年法律第 114 号）の一部を改正する法律案に係る
 説明資料
 文書 902 特定公共施設利用法の改正について
 文書 903 〔国家安全保障会議設置法の一部改正〕（第 10 条関係）問
 重大緊急事態の定義から国際平和共同対処事態を除く理由如何。
 国際平和共同対処事態と重大緊急事態の定義が重複する事態は
 どのような事態か。（第 2 条第 1 項第 12 号関係）
 文書 904 平成 27 年 4 月 26 日 設置法新旧
 文書 905 問「自衛隊の行動に関する重要事項（第四号から第八号まで

に掲げるものを除く)」を追加する理由及び第2条第1項の他の審議事項の整理について

文書906 「国家安全保障会議設置法の一部改正（第9条関係）」問
改正法第9条第2項において、事態対処専門委員会の調査及び
分析の対象となる会議の審議事項のうち、改正法第2条第1項
第9号及び第10号に掲げる事項については、その対処措置に
つき語るべき事態に係るものに限ることとした理由いかん。

文書907 平成27年4月16日 設置法新旧

文書908 平成27年4月16日 設置法改め文

文書909 平成27年4月16日 国家安全保障会議設置法新旧

文書910 平成27年4月15日 設置法改め文

文書911 平成27年4月15日 設置法新旧

文書912 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経
緯

文書913 開催年月日 事項 閣議手続

文書914 国防会議開催状況

文書915 国家安全保障会議設置法（用例）

文書916 国家安全保障会議設置法（昭和六十一年法律第七十一号）
（第○条関係）

文書917 国家安全保障会議設置法（昭和六十一年法律第七十一号）
（第○条関係）

文書918 設置法改め文

文書919 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経
緯

文書920 本法第3条（国際平和協力法の一部改正）中第21条を第2
2条とする改正規定をその直前の改正規定と区切ることに
ついて

文書921 一括改正法律の題名について

文書922 参考資料（題名関係）

文書923 今般の一括法案の題名について

文書924 題名に関する用例について

文書925 平成5年3月31日水曜日 官報（号外特第7号）

文書926 平成14年5月15日水曜日 官報 第3360号

文書927 一括改正法律用例集（題名関係）

文書928 今般の一括法案の題名について

文書929 参考資料（題名関係）

文書930 （参考1）昭和60年4月2日衆・大蔵委 茂串内閣法制局
長官答弁

- 文書 9 3 1 今般の一括法案の相互の関連性（主なもの）
- 文書 9 3 2 平成 1 9 年 7 月 6 日金曜日 官報（号外第 1 4 7 号）
- 文書 9 3 3 平成 2 0 年 4 月 1 8 日金曜日 官報第 4 8 1 2 号
- 文書 9 3 4 平成 1 6 年 6 月 4 日金曜日 官報（号外第 1 1 8 号）
- 文書 9 3 5 （参考 5）平成 2 7 年 2 月 1 8 日参・本会議 安倍内閣総理大臣答弁
- 文書 9 3 6 ■ある政策目的の実現のため、新規立法と併せて提出された関係法律の一括整備法であって、当該法律の題名が「（ある政策目的）のための」となっていた例
- 文書 9 3 7 （参考 8）一括改正法律用例集
- 文書 9 3 8 法律案提出理由
- 文書 9 3 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 4 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）改正案【案 2】新旧対照表
- 文書 9 4 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）（案 1）第一条をシンプル化、第三条で我が国平和のための外国軍隊等を追加
新旧対照表
- 文書 9 4 2 参考資料（自・自・公修正について（周辺事態法）等）
- 文書 9 4 3 周辺事態の具体例（追 3 0－2 4 4）
- 文書 9 4 4 改正周辺事態法における支援項目（別表第一に掲げる物品及び役務の種類の拡大）について（2 7． 3． 1 2 防衛省）
- 文書 9 4 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）別表第一新旧対照表
- 文書 9 4 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 4 7 一時休止後の措置について
- 文書 9 4 8 搜索救助活動についての政府の考え方
- 文書 9 4 9 参照条文（自衛隊法（抄）、自衛隊法施行令（抜粋））
- 文書 9 5 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 5 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

- 文書 9 5 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 5 3 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月 防衛省
- 文書 9 5 4 改正周辺事態法の対象とする事態について（2 7 . 3 . 2 4 防衛省）
- 文書 9 5 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 5 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 5 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 5 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 5 9 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月 防衛省
- 文書 9 6 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 6 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 6 2 補足資料（第 1 1 条第 5 項関係「0 1 宿営地の設置及び武器の使用と対応措置の関係並びにそれに関する派遣先国の同意について」）平成 2 7 年 4 月 3 日 防衛省
- 文書 9 6 3 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 6 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 6 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 6 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 6 7 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障関係法律の整備に関する法律
- 文書 9 6 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 6 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 9 7 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置

置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
 文書 9 7 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
 置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
 文書 9 7 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
 置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
 文書 9 7 3 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 4 月
 防衛省
 文書 9 7 4 一括改正法律（題名検討中）
 文書 9 7 5 一括改正法律（題名検討中）
 文書 9 7 6 新旧対照表
 文書 9 7 7 新旧対照表
 文書 9 7 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
 置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
 文書 9 7 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措
 置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
 文書 9 8 0 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 4 月
 防衛省
 文書 9 8 1 一括改正法律（題名検討中）
 文書 9 8 2 一括改正法律用例集
 文書 9 8 3 平成 2 7 年 4 月 2 3 日 新旧対照表
 文書 9 8 4 平成 2 7 年 4 月 2 0 日 新旧対照表
 文書 9 8 5 一括改正法律用例集（本則及び附則の追加分）
 文書 9 8 6 一括改正法律用例集（理由関係）
 文書 9 8 7 平成 2 7 年 4 月 1 7 日 国の存立を全うし国民を守る切れ目
 のない安全保障体制を構築するための関係法律の整備に関する
 法律
 文書 9 8 8 「一括改正法律（題名検討中）」の立案の前提となっている
 未施行法等一覧
 文書 9 8 9 一括改正法律用例集（附則の規定順に関する用例）
 文書 9 9 0 平成 2 7 年 4 月 1 9 日 国の存立を全うし国民を守る切れ目
 のない安全保障体制を確立するための関係法律の整備に関する
 法律
 文書 9 9 1 平成 2 7 年 4 月 1 9 日 附則
 文書 9 9 2 一括改正法律用例集
 文書 9 9 3 経過措置の要否
 文書 9 9 4 用例関係資料（附則関係）（出典：S u p e r 法令w e b、
 官報）
 文書 9 9 5 平成 2 7 年 4 月 1 7 日 附則

文書 996 平成 27 年 4 月 16 日 附則
 文書 997 平成 27 年 4 月 16 日 附則
 文書 998 平成 27 年 4 月 13 日 一括改正法律（題名検討中）
 文書 999 平成 27 年 4 月 13 日 新旧対照表
 文書 1000 平成 27 年 4 月 13 日 一括改正法律（題名検討中）
 文書 1001 平成 27 年 4 月 13 日 新旧対照表
 文書 1002 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障
 関係法律の整備に関する法律
 文書 1003 平成 27 年 4 月 29 日 我が国及び国際社会の平和及び安
 全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
 文書 1004 平成 27 年 4 月 29 日 新旧対照表
 文書 1005 平成 27 年 4 月 28 日 我が国及び国際社会の平和及び安
 全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
 文書 1006 平成 27 年 4 月 28 日 新旧対照表
 文書 1007 平成 27 年 4 月 28 日 我が国及び国際社会の平和及び安
 全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
 文書 1008 平成 27 年 4 月 28 日 新旧対照表
 文書 1009 平成 27 年 4 月 27 日 一括改正法律（題名検討中）
 文書 1010 平成 27 年 4 月 27 日 新旧対照表
 文書 1011 一括改正法律用例集（追加分）
 文書 1012 平成 27 年 4 月 26 日 一括改正法律（題名検討中）
 文書 1013 平成 27 年 4 月 26 日 新旧対照表
 文書 1014 平成 27 年 4 月 23 日 一括改正法律（題名検討中）
 文書 1015 平成 27 年 4 月 23 日 一括改正法律（題名検討中）
 文書 1016 平成 27 年 4 月 23 日 新旧対照表
 文書 1017 一括改正法用例集追加資料（4 月 22 日提出）
 文書 1018 新旧対照表による審査後、内容に変更があり修正した主な
 箇所
 文書 1019 （第二条③関係）「賠償請求権」と規定せず、「請求権」
 と規定する理由いかん。
 文書 1020 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための
 自衛隊法等の一部を改正する法律案について
 標記法律案を第 189 回国会に提出する必要があるので、
 別紙法律案及び理由を添えて閣議を求めます。
 文書 1021 参照条文（追加）海上保安庁法
 文書 1022 平成 27 年 5 月 9 日 我が国及び国際社会の平和及び安全
 の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律
 文書 1023 平成 27 年 5 月 9 日 新旧対照表

文書1024 平成27年5月7日 我が国及び国際社会の平和及び安全
の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律

文書1025 平成27年5月7日 新旧対照表

文書1026 【第6条第5項（海上保安庁組織参加）関係】
問1 海上保安庁の組織参加業務を規定する法第6条第5
項において「ネ」を行わない旨条文を修正する理由如何。

文書1027 平成27年4月30日 我が国及び国際社会の平和及び安
全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律

文書1028 平成27年4月30日 新旧対照表

文書1029 平成27年4月14日 PKO法新旧

文書1030 平成27年4月13日 PKO法新旧

文書1031 平成27年4月11日 PKO法新旧

文書1032 平成27年4月8日 PKO法新旧

文書1033 平成27年4月8日 PKO法新旧その2（1）

文書1034 平成27年4月8日 PKO法新旧その2（2）

文書1035 平成27年4月8日 PKO法新旧その3

文書1036 平成27年4月6日 PKO法新旧その1

文書1037 平成27年4月6日 PKO法新旧その2

文書1038 平成27年4月6日 PKO法新旧その3

文書1039 平成27年4月5日 PKO法新旧

文書1040 平成27年3月30日 PKO法新旧その1

文書1041 平成27年3月30日 PKO法新旧その2

文書1042 平成27年3月30日 PKO法新旧その3

文書1043 平成27年3月29日 PKO法新旧

文書1044 平成27年3月27日 PKO法新旧その1

文書1045 平成27年3月27日 PKO法新旧その2

文書1046 平成27年3月27日 PKO法新旧その3

文書1047 平成27年3月26日 PKO法新旧

文書1048 平成27年3月25日 PKO法新旧その1

文書1049 平成27年3月25日 PKO法新旧その2

文書1050 平成27年3月25日 PKO法新旧その3

文書1051 平成27年3月24日 PKO法新旧

文書1052 平成27年3月20日 PKO法新旧

文書1053 平成27年4月15日 米軍行動法新旧

文書1054 平成27年3月24日 米軍行動法新旧その1

文書1055 平成27年3月24日 米軍行動法新旧その2

文書1056 平成27年3月23日 米軍行動法新旧

文書1057 平成27年3月22日 米軍行動法新旧

文書１０５８ 平成２７年３月２１日 米軍行動法新旧
 文書１０５９ 平成２７年３月１６日 米軍行動法新旧その１
 文書１０６０ 平成２７年３月１６日 米軍行動法新旧その２
 文書１０６１ 平成２７年３月１４日 米軍行動法新旧
 文書１０６２ 平成２７年２月１８日 米軍行動法新旧
 文書１０６３ 平成２７年２月１３日 米軍行動法新旧
 文書１０６４ 平成２７年２月９日 米軍行動法新旧
 文書１０６５ 平成２７年２月５日 米軍行動法新旧
 文書１０６６ 平成２７年１月２６日 米軍行動法新旧
 文書１０６７ 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成１６年法律第１１３号）の一部を改正する法律案に係る説明資料
 文書１０６８ 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成１６年法律第１１３号）の一部を改正する法律案 用例関係資料
 文書１０６９ 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律（平成１６年法律第１１３号）の一部を改正する法律案 参照条文
 文書１０７０ 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成４年法律第７９号）用例関係追加資料（４月１０日提出）
 文書１０７１ 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成４年法律第７９号）用例関係資料（３月３０日提出）
 文書１０７２ 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域
 文書１０７３ 改正後の国際平和協力法：活動が行われる地域（活動が行われる地域が定められた文書等）
 文書１０７４ **【第６条第５項（海上保安庁組織参加）関係】**
 問１ 海上保安庁の組織参加業務を規定する法第６条第５項において「ネ」を行わない旨条文を修正する理由如何。
 文書１０７５ いわゆる任務遂行型武器使用について
 文書１０７６ 御説明資料〔国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部改正〕
 文書１０７７ 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成４年法律第７９号）用例関係追加資料（４月１４日提出）
 文書１０７８ 問） 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成２０年法律第６３号、以下「研究開発力強化法」という。）第２３条第２号において掲げられている補償に、同法附則第８項の規定による傷害補償年金前払一時金および

同法附則第 12 項の規定による遺族補償年金前払一時金は含まれるか。

文書 1079 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（4 月 7 日提出）

文書 1080 【第 3 条第 1 号関係】

問 第 3 条第 1 号柱書及びハに列挙されているような国際連合平和維持活動の諸目的の、国連決議での言及との整合性如何。

文書 1081 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（4 月 6 日提出）

文書 1082 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（概要）

文書 1083 改正国際平和協力法における「自衛隊の部隊等」と「自衛隊員」の扱いについて（条文該当箇所抜粋）

文書 1084 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（3 月 30 日提出）

文書 1085 国際平和協力業務に係る活動類型・実施主体

文書 1086 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料（3 月 27 日提出）

文書 1087 該当条文検索・結果出力画面 総務省組織令、総務省設置法

文書 1088 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成 4 年法律第 79 号）用例関係追加資料

文書 1089 平成 27 年 4 月 11 日 捕虜法新旧

文書 1090 平成 27 年 4 月 9 日 捕虜法新旧その 1

文書 1091 平成 27 年 4 月 9 日 捕虜法新旧その 2

文書 1092 平成 27 年 4 月 7 日 捕虜法新旧

文書 1093 平成 27 年 4 月 6 日 捕虜法新旧

文書 1094 平成 27 年 4 月 3 日 捕虜法新旧

文書 1095 平成 27 年 3 月 24 日 捕虜法新旧

文書 1096 平成 27 年 3 月 23 日 捕虜法新旧

文書 1097 平成 27 年 3 月 21 日 捕虜法新旧

文書 1098 平成 27 年 3 月 17 日 捕虜法新旧その 1

文書 1099 平成 27 年 3 月 17 日 捕虜法新旧その 2

文書 1100 平成 27 年 2 月 27 日 捕虜法新旧

文書 1101 平成 27 年 3 月 17 日 船舶検査法新旧

文書 1102 平成 27 年 3 月 18 日 船舶検査法新旧

文書 1103 平成 27 年 3 月 22 日 船舶検査法新旧

文書 1 1 0 4 (第七条関係) ○重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律の読替え

文書 1 1 0 5 平成 2 7 年 3 月 2 3 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 0 6 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 0 7 平成 2 7 年 3 月 2 5 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 0 8 平成 2 7 年 3 月 2 6 日 船舶検査法新旧その 1
文書 1 1 0 9 平成 2 7 年 3 月 2 6 日 船舶検査法新旧その 2
文書 1 1 1 0 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 船舶検査法新旧その 1
文書 1 1 1 1 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 船舶検査法新旧その 2
文書 1 1 1 2 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 船舶検査法新旧その 3
文書 1 1 1 3 平成 2 7 年 3 月 3 0 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 1 4 平成 2 7 年 4 月 2 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 1 5 平成 2 7 年 4 月 7 日 船舶検査法新旧その 1
文書 1 1 1 6 平成 2 7 年 4 月 7 日 船舶検査法新旧その 2
文書 1 1 1 7 平成 2 7 年 4 月 8 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 1 8 平成 2 7 年 4 月 1 6 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 1 9 平成 2 7 年 4 月 2 1 日 船舶検査法案文
文書 1 1 2 0 平成 2 7 年 4 月 2 1 日 船舶検査法新旧
文書 1 1 2 1 平成 2 7 年 3 月 1 日 海上輸送規制法新旧イメージ
文書 1 1 2 2 平成 2 7 年 3 月 1 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 2 3 平成 2 7 年 3 月 1 9 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 2 4 平成 2 7 年 3 月 2 1 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 2 5 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 2 6 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 2 7 平成 2 7 年 3 月 3 0 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 2 8 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 2 9 平成 2 7 年 4 月 2 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 3 0 平成 2 7 年 4 月 3 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 3 1 平成 2 7 年 4 月 6 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 3 2 平成 2 7 年 4 月 7 日 海上輸送規制法新旧
文書 1 1 3 3 平成 2 7 年 4 月 2 2 日 「存立危機事態」について
文書 1 1 3 4 【参考】関連主要国会答弁
文書 1 1 3 5 論点「存立危機事態」における「国民の協力」（事態対処法第 8 条）を規定しない理由いかん。
文書 1 1 3 6 武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律新旧（平成 1 6 年法律第 1 1 3 号及び平成 1 5 年法律第 7 9 号）
文書 1 1 3 7 今般の安全保障法制の整備における国民保護法の取扱いに

ついて

- 文書 1 1 3 8 平成 2 7 年 4 月 1 3 日「存立危機事態」について
- 文書 1 1 3 9 ◆国民保護法の一部改正（附則第●条関係）【国民保護法第 2 条第 3 項関係】
- 文書 1 1 4 0 国民保護法新旧
- 文書 1 1 4 1 論点「存立危機事態」における地方公共団体の「責務」が規定されていないことと改正案第 4 条第 2 項の関係
- 文書 1 1 4 2 論点 第 2 条第 8 号ハの「存立危機事態を終結させるためにその推移に応じて実施する次に掲げる措置」の「終結」の意味いかん。
- 文書 1 1 4 3 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成 1 5 年法律第 7 9 号）の一部を改正する法律案 用例関係資料
- 文書 1 1 4 4 事態対処法 用例関係資料【第三条関係】【第四条関係】【第十八条関係】
- 文書 1 1 4 5 問 「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追及の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」における国民保護のための施策如何。
- 文書 1 1 4 6 法制局指摘事項「事態対処法のプログラム規定と同種の規定を有する法律における（当該規定が）、対象としていた法制が整備された後の扱い」について
- 文書 1 1 4 7 事態対処法第 3 章の改正経緯
- 文書 1 1 4 8 ○国民保護法（第二章 住民の避難に関する措置）
- 文書 1 1 4 9 ○○事態における事態対処法制の適用について
- 文書 1 1 5 0 ○○事態における国民保護法に基づく国民生活の安定に関する措置の適用について
- 文書 1 1 5 1 第五章 国民生活の安定に関する措置等『逐条解説国民保護法』（ぎょうせい）
- 文書 1 1 5 2 平成 2 7 年 4 月 1 5 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 1 1 5 3 平成 2 7 年 4 月 9 日 武力攻撃事態法新旧その 1
- 文書 1 1 5 4 平成 2 7 年 4 月 9 日 武力攻撃事態法新旧その 2
- 文書 1 1 5 5 平成 2 7 年 4 月 9 日 武力攻撃事態法新旧その 3
- 文書 1 1 5 6 平成 2 7 年 4 月 8 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 1 1 5 7 平成 2 7 年 4 月 6 日 武力攻撃事態法新旧
- 文書 1 1 5 8 平成 2 7 年 4 月 3 日 武力攻撃事態法新旧その 1
- 文書 1 1 5 9 平成 2 7 年 4 月 3 日 武力攻撃事態法新旧その 2
- 文書 1 1 6 0 平成 2 7 年 4 月 2 日 武力攻撃事態法新旧

文書 1 1 6 1	平成 2 7 年 3 月 3 1 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 6 2	平成 2 7 年 3 月 3 0 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 6 3	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	武力攻撃事態法新旧その 1
文書 1 1 6 4	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	武力攻撃事態法新旧その 2
文書 1 1 6 5	平成 2 7 年 3 月 2 3 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 6 6	平成 2 7 年 3 月 2 2 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 6 7	平成 2 7 年 3 月 2 1 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 6 8	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	武力攻撃事態法新旧その 1
文書 1 1 6 9	平成 2 7 年 3 月 1 6 日	武力攻撃事態法新旧その 2
文書 1 1 7 0	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 7 1	平成 2 7 年 2 月 2 0 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 7 2	平成 2 7 年 2 月 1 8 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 7 3	平成 2 7 年 1 月 9 日	武力攻撃事態法新旧
文書 1 1 7 4	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 7 5	平成 2 7 年 3 月 2 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 7 6	平成 2 7 年 3 月 2 5 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 7 7	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 7 8	平成 2 7 年 3 月 3 1 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 7 9	平成 2 7 年 4 月 2 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 8 0	平成 2 7 年 4 月 7 日	自衛隊法新旧その 1
文書 1 1 8 1	平成 2 7 年 4 月 7 日	自衛隊法新旧その 2
文書 1 1 8 2	用例関係資料（自衛隊法第 9 5 条の 2 関係）	
文書 1 1 8 3	平成 2 7 年 3 月 1 3 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 8 4	平成 2 7 年 3 月 1 8 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 8 5	平成 2 7 年 3 月 1 9 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 8 6	平成 2 7 年 3 月 2 0 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 8 7	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧その 1
文書 1 1 8 8	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧その 2
文書 1 1 8 9	平成 2 7 年 3 月 2 5 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 9 0	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 1
文書 1 1 9 1	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 2
文書 1 1 9 2	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 3
文書 1 1 9 3	平成 2 7 年 4 月 9 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 9 4	平成 2 7 年 3 月 1 4 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 9 5	平成 2 7 年 3 月 2 0 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 9 6	平成 2 7 年 3 月 2 4 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 9 7	平成 2 7 年 3 月 2 6 日	自衛隊法新旧
文書 1 1 9 8	平成 2 7 年 3 月 2 7 日	自衛隊法新旧その 1

文書 1 1 9 9 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 自衛隊法新旧その 2
 文書 1 2 0 0 平成 2 7 年 4 月 2 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 0 1 平成 2 7 年 4 月 3 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 0 2 平成 2 7 年 4 月 6 日 自衛隊法新旧その 1
 文書 1 2 0 3 平成 2 7 年 4 月 6 日 自衛隊法新旧その 2
 文書 1 2 0 4 平成 2 7 年 4 月 7 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 0 5 平成 2 7 年 4 月 8 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 0 6 平成 2 7 年 4 月 1 0 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 0 7 平成 2 7 年 3 月 1 9 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 0 8 平成 2 7 年 3 月 2 2 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 0 9 平成 2 7 年 3 月 2 4 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 0 平成 2 7 年 3 月 2 5 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 1 平成 2 7 年 3 月 2 6 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 2 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 3 平成 2 7 年 4 月 3 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 4 平成 2 7 年 3 月 2 7 日 自衛隊法案文
 文書 1 2 1 5 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 6 平成 2 7 年 4 月 1 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 7 平成 2 7 年 4 月 1 日 用例関係資料（自衛隊法（罰則関
 連））
 文書 1 2 1 8 平成 2 7 年 4 月 6 日 自衛隊法新旧
 文書 1 2 1 9 用例関係資料（自衛隊法（罰則関連））
 文書 1 2 2 0 平成 2 7 年 4 月 1 3 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 1 2 2 1 〔事態対処法、米軍行動関連措置法及び特定公共施設等利
 用法〕（条文修正に伴う整理事項）
 文書 1 2 2 2 平成 2 7 年 3 月 2 2 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 1 2 2 3 平成 2 7 年 3 月 2 1 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 1 2 2 4 平成 2 7 年 3 月 1 6 日 特定公共施設等利用法新旧その 1
 文書 1 2 2 5 平成 2 7 年 3 月 1 6 日 特定公共施設等利用法新旧その 2
 文書 1 2 2 6 平成 2 7 年 3 月 1 4 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 1 2 2 7 平成 2 7 年 3 月 4 日 特定公共施設等利用法新旧
 文書 1 2 2 8 武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法
 律（平成 1 6 年法律第 1 1 4 号）の一部を改正する法律案
 に係る説明資料
 文書 1 2 2 9 特定公共施設利用法の改正について
 文書 1 2 3 0 〔国家安全保障会議設置法の一部改正〕（第 1 0 条関係）
 問 重大緊急事態の定義から国際平和共同対処事態を除く
 理由如何。国際平和共同対処事態と重大緊急事態の定義が

重複する事態はどのような事態か。（第2条第1項第12号関係）

文書1231 平成27年4月26日 設置法新旧

文書1232 問「自衛隊の行動に関する重要事項（第四号から第八号までに掲げるものを除く）」を追加する理由及び第2条第1項の他の審議事項の整理について

文書1233 [国家安全保障会議設置法の一部改正（第9条関係）] 問改正法第9条第2項において、事態対処専門委員会の調査及び分析の対象となる会議の審議事項のうち、改正法第2条第1項第9号及び第10号に掲げる事項については、その対処措置につき諮るべき事態に係るものに限ることとした理由いかん。

文書1234 自衛隊の任務と行動

文書1235 平成27年4月16日 設置法新旧

文書1236 平成27年4月16日 設置法改め文

文書1237 平成27年4月16日 国家安全保障会議設置法新旧

文書1238 平成27年4月15日 設置法改め文

文書1239 平成27年4月15日 設置法新旧

文書1240 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経緯

文書1241 開催年月日 事項 閣議手続

文書1242 120一衆一安全保障特別委員会一6号 平成03年04月26日

文書1243 国防会議開催状況

文書1244 国家安全保障会議設置法（用例）

文書1245 国家安全保障会議設置法（昭和六十一年法律第七十一号）（第〇条関係）

文書1246 国家安全保障会議設置法（昭和六十一年法律第七十一号）（第〇条関係）

文書1247 設置法改め文

文書1248 【参考】国家安全保障会議設置法第一条及び第二条の改正経緯

文書1249 本法第3条（国際平和協力法の一部改正）中第21条を第22条とする改正規定をその直前の改正規定と区切ることについて

文書1250 一括改正法律の題名について

文書1251 参考資料（題名関係）

文書1252 今般の一括法案の題名について

- 文書 1 2 5 3 題名に関する用例について
- 文書 1 2 5 4 平成 5 年 3 月 3 1 日水曜日 官報（号外特第 7 号）
- 文書 1 2 5 5 平成 1 4 年 5 月 1 5 日水曜日 官報 第 3 3 6 0 号
- 文書 1 2 5 6 一括改正法律用例集（題名関係）
- 文書 1 2 5 7 今般の一括法案の題名について
- 文書 1 2 5 8 参考資料（題名関係）
- 文書 1 2 5 9 （参考 1）昭和 6 0 年 4 月 2 日衆・大蔵委 茂串内閣法制局長官答弁
- 文書 1 2 6 0 今般の一括法案の相互の関連性（主なもの）
- 文書 1 2 6 1 平成 1 9 年 7 月 6 日金曜日 官報（号外第 1 4 7 号）
- 文書 1 2 6 2 平成 2 0 年 4 月 1 8 日金曜日 官報 第 4 8 1 2 号
- 文書 1 2 6 3 平成 1 6 年 6 月 4 日金曜日 官報（号外第 1 1 8 号）
- 文書 1 2 6 4 （参考 5）平成 2 7 年 2 月 1 8 日参・本会議 安倍内閣総理大臣答弁
- 文書 1 2 6 5 ■ある政策目的の実現のため、新規立法と併せて提出された関係法律の一括整備法であって、当該法律の題名が「（ある政策目的）のための」となっていた例
- 文書 1 2 6 6 （参考 8）一括改正法律用例集
- 文書 1 2 6 7 法律案提出理由
- 文書 1 2 6 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 6 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）改正案【案 2】新旧対照表
- 文書 1 2 7 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）（案 1）第一条をシンプル化、第三条で我が国平和のための外国軍隊等を追加 新旧対照表
- 文書 1 2 7 1 参考資料（自・自・公修正について（周辺事態法）等）
- 文書 1 2 7 2 周辺事態の具体例（追 3 0－2 4 4）
- 文書 1 2 7 3 改正周辺事態法における支援項目（別表第一に掲げる物品及び役務の種類の拡大）について（2 7． 3． 1 2 防衛省）
- 文書 1 2 7 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）別表第一新旧対照表
- 文書 1 2 7 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための

措置に関する法律【法律名称の改正の可能性あり】（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

- 文書 1 2 7 6 一時休止後の措置について
- 文書 1 2 7 7 搜索救助活動についての政府の考え方
- 文書 1 2 7 8 参照条文（自衛隊法（抄）、自衛隊法施行令（抜粋））
- 文書 1 2 7 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 8 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 8 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 8 2 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月 防衛省
- 文書 1 2 8 3 改正周辺事態法の対象とする事態について（2 7 . 3 . 2 4）
- 文書 1 2 8 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 8 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 8 6 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 8 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 8 8 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連）平成 2 7 年 3 月 防衛省
- 文書 1 2 8 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 9 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 9 1 補足資料（第 1 1 条第 5 項関係「0 1 宿営地の設置及び武器の使用と対応措置の関係並びにそれに関する派遣先国の同意について」） 平成 2 7 年 4 月 3 日 防衛省
- 文書 1 2 9 2 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 9 3 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表
- 文書 1 2 9 4 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 2 9 5 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 2 9 6 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障関係法律の整備に関する法律

文書 1 2 9 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 2 9 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 2 9 9 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 3 0 0 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 3 0 1 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 3 0 2 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連） 平成 2 7 年 4 月

文書 1 3 0 3 一括改正法律（題名検討中）

文書 1 3 0 4 一括改正法律（題名検討中）

文書 1 3 0 5 新旧対照表

文書 1 3 0 6 新旧対照表

文書 1 3 0 7 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 3 0 8 周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）新旧対照表

文書 1 3 0 9 用例関係資料（周辺事態安全確保法関連） 平成 2 7 年 4 月 防衛省

文書 1 3 1 0 平成 1 1 年 4 月 2 6 日政府統一見解（「周辺事態について」）（関連国会議事録）

文書 1 3 1 1 複数の法律の改正を一括して出すことが許容される基準はあるのか

文書 1 3 1 2 砂川判決

文書 1 3 1 3 「周辺事態」と「武力攻撃事態」の関係について

文書 1 3 1 4 国の存立を全うし国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について

文書 1 3 1 5 日米防衛協力のための指針

文書 1 3 1 6 The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation April 27, 2015

文書 1 3 1 7 法制局論点集 目次
文書 1 3 1 8 法制局論点集 細目
文書 1 3 1 9 法制局論点集 本体

4 改めて開示決定等をすべき文書

- (1) 法制局審査資料 整備法 法制局への提出資料
- (2) 法制局審査資料目次 法制局への提出資料
- (3) 法制局審査資料 (法制局→NSS) (目次)

5 原処分において各開示請求の対象として特定された文書

- (1) 本件請求文書 1 の対象として特定された文書
 - ア 先行開示決定 1
先行開示文書
 - イ 原処分 1
文書 1 ないし文書 1 3 1 9
- (2) 本件請求文書 2 及び本件請求文書 5 の対象として特定された文書
 - ア 先行開示決定 2 及び先行開示決定 5
文書 3 3 1
 - イ 原処分 2 及び原処分 5
文書 1 ないし文書 3 3 0 及び文書 3 3 2 ないし文書 1 3 1 9
- (3) 本件請求文書 3 及び本件請求文書 4 の対象として特定された文書
 - ア 先行開示決定 3 及び先行開示決定 4
文書 1 3 1 5
 - イ 原処分 3 及び原処分 4
文書 1 ないし文書 3 3 0 及び文書 3 3 3 ないし文書 1 3 1 4